

夢・未来 たからづか創生総合戦略

【平成29年度（2017年度）評価】

企画経営部 政策室 政策推進課

目次

I 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート

「基本目標」

- 1 子どもと子育てにやさしい「まち」 P 1
- 2 地域資源を生かした活力ある「まち」 P 2
- 3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」 P 3

「具体的施策」

1 子どもと子育てにやさしい「まち」

- (1)出産・子育て支援の充実 P 4～5
 - ①妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化
 - ②子育てしやすい環境の整備
- (2)子育てと仕事の両立の支援 P 6～8
 - ①子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備
 - ②ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ③女性の労働環境の整備と支援
- (3)「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実 P 9～12
 - ①魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実
 - ②安全安心な魅力ある学校給食を通じた食育の推進
 - ③子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実
 - ④地域の力を生かした学校支援

2 地域資源を生かした活力ある「まち」

- (1)観光集客の推進 P 13～14
 - ①宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開
 - ②外国人観光客誘客のための環境整備
- (2)地域における産業振興と雇用の促進 P 15～19
 - ①地域資源を生かしたブランドの強化や商店街の活性化
 - ②農産物の生産量増加と地産地消の推進
 - ③身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供

- ④起業家や事業者への支援強化
- ⑤働く意欲を持つすべての人に対する就労支援

(3)多様な文化施策の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 0 ～ 2 2

- ①文化芸術活動等の振興
- ②文化財や歴史資料の公開や情報の発信
- ③市民スポーツの活性化

3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」

(1)地域を支える基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 3 ～ 2 5

- ①すべての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備
- ②魅力ある空間の整備
- ③良好な住環境の整備

(2)安全で安心、快適な暮らしの提供・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 6 ～ 2 9

- ①地域の健康づくりの推進
- ②エイジフレンドリーシティの推進
- ③災害に強いまちづくりの推進
- ④豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立

(3)良好なまちなみと豊かな環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3 0 ～ 3 3

- ①良好な都市景観の整備と保全
- ②省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入
- ③環境保全への啓発と支援
- ④ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進

(4)北部地域のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3 4 ～ 3 8

- ①市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用と空き家活用
- ②北部地域における拠点機能の見直しと公共交通網の再編
- ③農産物の生産量増加と地産地消の推進(再掲)
- ④身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(再掲)
- ⑤自然体験活動等の学習機会の提供

II 地方創生推進交付金 評価シート・・・・・・・・ P 3 9 ～ 4 7

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」								
	<p>*子どもが地域のなかで愛されて健やかにしていることが、まちの魅力となるとともに、大人になっても住み続けたい、将来戻ってきたいと思われまちになると言えます。このため、子どもを安心して産み、育てることができるよう、地域と行政が一体となり、子育て支援の充実、子育てと仕事の両立ができる環境の整備、子どもの「生きる力」を育む魅力ある教育環境づくりを進めることで、子どもと子育てにやさしいまちをめざします。</p>								
指標	指標	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標 (H31)
	年少人口の数	人	32,363 (H27年6月)	31,980	31,629	31,569			32,363
	市民アンケートの「宝塚市は子育てがしやすい環境である」と思う市民の割合	%	48.5 (H26年度)	-	52.2	-			48.5以上
総合評価	<p>指標「年少人口の数」については全国的に減少しており、その中で本市では合計特殊出生率は減少しているものの年少流入人口の増で、その減少数を補っている状況であり、シティプロモーションが一定効果を上げていると思われる。平成30年度に実施予定の子どもと子育て中の市民へのアンケート調査を基に、他市にない魅力的な施策を実施していく。具体的には以下のとおり。</p> <p>(指標の達成状況や各具体的施策での取組状況を踏まえ、地方創生推進に係る施策の効果や進行上の課題と今後の対応等を記載)</p> <p>①出産・子育て支援の充実については、子どもの生育・発達や家庭状況に寄り添いながら対応してきたが、引き続き妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っていく。また、効果的な情報発信についてもニーズ調査を参考に検討していく。</p> <p>②子育てと仕事の両立支援については、男女で社会を支え、ともに育児、介護、地域社会に参画する男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいるが、拡大傾向が続く保育需要に対して供給が追い付いていない状況が続いている。引き続き、適時適量の保育所定員数の確保と保育の質の維持向上に努めていく。</p> <p>③「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実については、ICT機器を活用した授業の質の向上や自校炊飯・自校調理にこだわった学校給食など魅力ある学校園づくりに取り組んでいるところであり、引き続き推進していく。</p>								
外部有識者意見	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

<p>基本目標</p>	<p>2 地域資源を生かした活力ある「まち」</p> <p>*本市の豊かな資源を生かし、まちの個性と魅力を高めるとともに、産業の活性化による雇用機会の創出や就労支援に取り組み、活力あるまちをめざします。 *市民が心豊かな生活を送るために、文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツは欠かせないものと言えます。生涯を通じてだれもが文化芸術やスポーツとふれあい、楽しむことのできるまちをめざします。</p>								
<p>指標</p>	<p>指標</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>H27</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>目標 (H31)</p>
<p>観光入込客数</p>	<p>人</p>	<p>8,572,816 (H26年度)</p>	<p>8,550,571</p>	<p>8,434,630</p>	<p>8,601,788</p>				<p>9,173,000</p>
<p>市内民営事業者の従業員数(経済センサス)</p>	<p>人</p>	<p>51,077 (H24年)</p>	<p>53,197 (H26年)</p>	<p>-</p>	<p>54,498</p>				<p>52,000</p>
<p>総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)</p>	<p>指標「観光入込客数」については、宝塚歌劇をはじめ本市の多様な観光資源を活用し誘客につなげるための観光キャンペーン事業をはじめ、アニメフェスタなどの集客イベントにおける増客を図り、また、宝塚北サービスエリアが平成30年3月にオープンし、大勢の来場者でにぎわいを見せたため、167,158人増となった。 指標「市内民営事業者の従業員数(経済センサス)」については、市の施策だけが影響するものではないものの、前調査から1,728人増となった。引き続き目標値を上回るよう施策を推進する。</p> <p>文化芸術という本市の特性を生かしたシティプロモーション動画を製作し、シネアド、TVCM、ホームページ等で発信した。Youtubeでは、平成30年6月現在で11万回再生するとともに、インスタグラムやツイッターでも多くの視聴を得、新聞や雑誌にも取り上げられた。また、市内に住む5組の暮らしを描いたおしゃれなライフスタイルブック制作し、配布を行った。また、市のPRに資する写真をインスタグラムに投稿してもらっている「たからづかなフォトグラファー」と宝塚大学の協力のもと、写真集「ときめく日々のたからづか」を制作・配布し、市内の店舗等にも配架いただいた。今後も、より効果的な魅力の発信の手法について研究を行い、本市の強みを生かしたプロモーションに取り組み、移住、定住人口の増や観光入込客数の増につなげていく。</p> <p>(1)観光入込客数増に向けては、市内の多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力をPRするため、観光資源を運営している事業者をはじめ、宝塚市国際観光協会、同協会会員、旅行社などと連携を図り、観光集客の推進を図っている。なお、宝塚歌劇の観客動員数が引き続き、好調であることに加え、宝塚北サービスエリアが平成30年3月にオープンし、大勢の来場者でにぎわいを見せ、本市ゆかりの展示や観光PR動画放映、パンフレットなども好評を得ていることは今後の観光誘客に寄与するものである。</p> <p>(2)商工業の分野では、事業者に向け制度周知に努める一方で、現行施策の検証に努め、常にニーズにマッチした施策形成を図っていく。また、商工会議所などの関係団体との連携を密にするとともに、起業の支援を継続して実施する。加えて、シティプロモーションと連携した宝塚ブランド発信の強化にも努める。農業の分野では、担い手不足の課題解消には至っていない現状を鑑み、引き続き新規就農者、集落営農促進の支援を推し進めるとともに、学校給食への提供など地産地消のさらなる取り組みを推進する。また、植木やダリアなどの地域資源のさらなる魅力向上にも取り組む。雇用の分野では、労働施策推進計画に基づき、女性、若者、高齢者、障がいのある方など働く意欲を持つすべての人への就労支援に取り組むとともに、ワークサポート宝塚の周知などにも努める。</p> <p>(3)文化芸術においては、拠点となる施設整備を進めており、2020年春のオープンを目指している。近隣にある宝塚文化創造館や手塚治虫記念館とも連携を図り、創造や交流、感動の空間づくりや民間施設も含め、文化芸術が持つ力を地域に活性化につなげていく。また、デジタル化した郷土資料・文化財の市ホームページでの紹介やガイドマップの多言語版作成により情報発信を推進する。スポーツ振興の分野では、スポーツ推進委員の増員やスポーツクラブ21の活性化、トップアスリートとの交流事業や各種大会の充実を図る。</p>								
<p>外部有識者意見</p>	<p>○パッケージング、ブランディングを分野ごと別々にやるのではなく、全体をつなぐ取組を強化し、シティプロモーションを展開すべきである。 ○KPIに経済センサスの市内民営事業者の従業員数を設定しているが、大事な視点として、昼夜間人口比率がある。宝塚市は約80%の比率となっており、兵庫県下と比較すると、本市は昼間の人口比率がかなり低い。それだけ従業員数が少なく、市内での販売額も少ないと見ることができる。その数値を上げて、宝塚で稼いで消費してもらい、他都市からも宝塚市に稼ぎにきてもらうよう、また、遊びにもきてもらって消費してもらえるようなまちづくりを目指さないといけない。</p>								
<p>外部有識者の意見を受けての対応</p>	<p>○シティプロモーションについては、市職員の意識や知識の向上のほか、市全体でプロモーションを行っていくための推進体制の構築等について検討し、今後の施策展開を図っていく。 ○起業支援や空き店舗の解消に加えて、魅力ある店舗などの開業支援に取り組むとともに、引き続き、既存企業の事業拡大及び、市外からの新たな企業の立地の促進を推し進める。</p>								

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【基本目標】

<p>基本目標</p>	<p>3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」</p> <p>*子どもや高齢者をはじめすべての市民が、地域のなかで健康で安心して暮らせることができるよう、ハード、ソフト両面において環境を整備し、健康で安心して暮らせる住みやすいまちをめざします。</p> <p>*また、北部地域は、里山と農地が保全されている自然豊かな地域ですが、人口減少と高齢化の進行により生活環境への影響が懸念されていることから、交流促進と定住促進により元気なまちをめざします。</p>								
<p>指標</p>	<p>指標</p>	<p>単位</p>	<p>基準値</p>	<p>H27</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>目標 (H31)</p>
	<p>市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合</p>	<p>%</p>	<p>79.8 (H26年度)</p>	<p>—</p>	<p>81.3</p>	<p>—</p>			<p>79.8%以上</p>
	<p>社会増減における転入超過数</p>	<p>人</p>	<p>-305 (H26年度)</p>	<p>130</p>	<p>569</p>	<p>643</p>			<p>プラスに転換</p>
<p>総合評価 (指標の達成状況を踏まえ、成果、進行上の課題、今後の対応について記載)</p>	<p>指標「社会増減における転入超過数」については、増加であるが、自然増減は減少し、本市全体の人口は微増である。また、今後、市民に「住み続けたい」と思っていただけの魅力ある街の実現に向けては、全市的な指標とともに、まちづくり協議会単位で地域ごとの指標を用いるなど適切に使い分けていく必要がある。</p> <p>(1) 住みやすいまちとなるための基盤整備や道路、駅舎などのバリアフリー化については、計画的に推進する一方で、本市の少子高齢社会の進展を見据え、山の手の交通対策と住宅購入や改修支援並びに空き家活用の促進など、地域ごとの特性に応じた既居住者向け対応と転入者の増加に向けた取り組みを進める。また、住民からの提案に基づく公園整備など既存の地域資源の住民本位の活用を推進するとともに、NTN跡地やガーデンフィールズなどの大型投資案件を多くの市民の満足度の向上に結び付ける。</p> <p>(2) 地域のなかで健康で安心して暮らすためには、市民の健康づくりと災害に強いまちづくりを確実に進めていくことが重要であり、行政も、小学校区ごとの特性に応じた地域づくりを担う主体の一人として、また、地域づくりを支援する存在として、地域の方々とともに考え、実践していく。また、地域課題の解決に関わる市民の裾野を広げるためにも、行政は適切な情報を提供しながら、ご近所での居場所を増やし、世代を問わない顔の見える関係性づくりを行うことにより、住民同士のお互いさまのまちづくりを進めていく。</p> <p>(3) まちづくりにおいては、自らが住むまちや地域を愛し、誇れる意識が不可欠であることから、景観や環境の保全活動や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進、ごみ排出量の削減といった市民活動を通して、持続可能なまちづくり、地域づくりに取り組む意識の醸成を進める。また、ごみ処理施設の整備に向けた取り組みを確実に進める。</p> <p>(4) 北部地域における世帯数は、1年間で3世帯増加したものの人口が46人減少し2,508名となった。新名神高速道路が開通し、北部地域が注目される中で、農業振興を軸にした新たな農業従事者の拡大を図りつつ、土地利用規制の弾力化など都市計画制度の活用を進める。また、住民主体の公共交通利用促進や拠点機能の整備を図り、北部地域での利便を確保しつつ、自然の家、ダリア園、牡丹園などの資源の活用や南部地域との交流により都市近郊の特性を活かした産業の推進を図ることで、北部地域の人口を増やす。</p> <p>今後、あらゆる分野の取組を市民がまちづくりに参画するきっかけとして活用し、多くの市民がお住まいの地域で具体的行動として展開していただけるよう行政は仕組みを整えていく必要がある。</p>								
<p>外部有識者意見</p>	<p>○この基本目標3は、市民の協力無しには進まない施策ばかりであるため、いかに市民とともに歩んでいけるかという視点で頑張っていただきたい。共に歩むべき1つの柱はまちづくり協議会であると考えているため、市役所各部署において、まちづくり協議会と協力して施策を進めていただくとともに、まちづくり協議会でのまちづくり計画の見直しにおいて、総合戦略の施策を地域で受けとめてもらい、一緒に歩んでいただくことを期待している。</p>								
<p>外部有識者の意見を受けての対応</p>	<p>○健康で安心して暮らせる、住みやすいまちづくりのためには、地域における人と人のつながりづくりが不可欠である。地域でのつながりづくりは、福祉や子育て・教育、防災、環境、文化、インフラ整備などに対する地域の方々の関心事や課題意識について、世代や立場、分野を超えて話し合い、目標を共有し、課題解決に向けたそれぞれの主体の役割を果たすことで育まれるものと考えている。まちづくり協議会における地域ごとのまちづくり計画の策定作業を通して、各まちづくり協議会を構成する自治会、民生児童委員、PTA、老人クラブ、各種ボランティアやNPO、商工業者などが様々なデータを基に一体となって地域づくりに取り組めるよう、行政職員も策定プロセスに加わるとともに、地域ごとの課題解決に向けた取組に対して、庁内横断的な対応策を検討する。</p>								

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部、子ども未来部、市民交流部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1) 出産・子育て支援の充実
具体的施策	①妊娠・出産・子育てにおける切れ目ない支援体制の強化 ◇妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、関係機関と連携し、総合的な相談・支援を行います。
主な事業の内容	*乳幼児等・こども医療費助成制度の充実 *母子健康づくりの支援 *阪神北広域子ども急病センターにおける夜間・休日小児科診療と電話相談の実施 *児童虐待防止施策の充実 *ひとり親家庭等への支援の充実 *障がいや発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	乳幼児健診の受診率	%		・4か月児：97.4	98.0	97.5	98.8		
・10か月児：94.4				96.4	96.1	97.2			100
・1歳6か月児：95.2				96.6	97.6	98.0			100
・3歳児：94.7 (いずれもH26年度)				93.1	94.3	94.3			100
	阪神北広域子ども急病センターの診療利用者数	人	7,199 (H26年度)	7,141	6,425	7,049			7,199
総合評価	4段階評価		B						
	<p>○児童虐待防止施策としては、「宝塚市児童虐待防止マニュアル」を活用し、平成29年度は公立幼少中学校での説明会をはじめ、ペアレントトレーニングを集団で3クール、個別で30人に行い、虐待の重篤化防止に効果があった。</p> <p>○障がいや発達に遅れのある子どもと家庭への支援の充実については、就学前児童の95%が子ども発達支援センターの障がい児相談支援事業を利用していることから、家庭訪問等を充実させ、速やかにケアプランを作成し、早期の療育につなげた。</p> <p>○ひとり親家庭等への支援の充実については、ファミリーサポートセンター事業の利用に関して、平成29年度から児童扶養手当受給者を対象に半額助成から全額助成としたほか、平成30年度からは相談員の増員による相談体制の充実や就学援助(新入学学用品費)の拡充、さらには平成31年度からは給付型奨学金の創設を決定し、毎年着実に支援を充実させている。</p> <p>○KPIについて、乳幼児健診の受診率は、100%に達していないが、全ての未受診児について、アンケート調査や家庭訪問等により状況把握を行い、必要に応じて支援につなげている。また、子ども急病センターの診療利用者数は、インフルエンザの流行などの影響で増加しており、適切に受診していただいているものとする。</p> <p>子ども発育・発達や家庭の状況に寄り添いながら、引き続き、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っていく。また、SNSを活用した情報発信について、平成29年度に新たな取組は行わなかったが、効果的な活用方法を検討したい。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		平成30年度外部評価対象外						
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(1) 出産・子育て支援の充実
具体的施策	② 子育てしやすい環境の整備 ◇ 公共施設や公共交通機関のバリアフリー化、赤ちゃんの駅の充実など、保護者が乳幼児と外出しやすい環境の整備に取り組むとともに、子どもの成長過程別の各種講座や様々なセミナーの実施、地域での子育て支援の拠点である児童館・子ども館の事業等の充実に、地域と連携して取り組みます。
主な事業の内容	* 公共施設、公共交通機関のバリアフリー化の推進 * 道路の段差解消、幅員確保等の推進 * 赤ちゃんの駅の充実 * 三層構造による子育て支援システムの強化 * 子どもの権利全体にかかる救済・立ち直りのための支援の充実 * 子ども参加型のまちづくりの推進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
KPI	児童館延べ利用者数 (出前児童館含む)	人	200,736 (H26年度)	194,400	199,587	190,854			210,000
総合評価	4段階評価		B						
(KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	<p>○KPIは、残念ながら前年度割れになったが、大規模修繕による児童館の休館やイベントの中止なども原因の一つと考えている。しかしながら、平成29年度に出前児童館や中高生タイムの実施回数の増加や困難家庭の児童を対象とした支援の拡充など、各児童館が地域特性に応じた取組を推進し、安心できる居場所を提供した。</p> <p>○全国的に社会問題となっている子どもの貧困についての実態調査を行った。調査結果から見えた「経済的支援」「学校教育の充実」「進学支援」など10項目の検討課題への対応について、関係課で構成する検討会を設置し、取組を進めている。</p> <p>○子育て家庭への支援については、引き続き子ども家庭支援センターや児童館、保育所などで在宅親子を対象とした様々な事業を展開するとともに、保育所での一時預かり保育や幼稚園の預かり保育などを実施した。また、子育ての情報誌「たからづこ」「子育て通信きらきら」、市ホームページや子育て応援サイト「ママフレ」「たからづこメール」など様々な媒体による情報提供を行った。また、平成28年10月より、妊婦と満3歳児未満の保護者などを対象に、出産予定日や生年月日に応じたきめ細かい情報を発信する「きらきら子育てメール」をスタートしており、運用状況を見ながら、費用対効果を踏まえて効果的な情報発信の方法を継続的に研究していく。これらの取組によって子育て家庭の不安、負担の軽減につなげていく。</p> <p>○子どもの自主性を尊重し、子どもの視点で市政やまちづくりに参加できる機会として、子ども議会、子ども委員会事業を実施している。平成29年度は子ども議会では学校設備や通学路の安全対策、公園設備などへの意見が、子ども委員会では、在来生物の保護やいじめ対策への提言があり、市政に反映され、子どもたちの社会参加の意識向上につながった。</p> <p>平成30年度に子育て中の市民約4,300人を対象に子育て支援サービスのニーズ調査を実施予定であり、今後の施策に反映することでさらに子育てしやすい環境の整備を促進していく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		平成30年度外部評価対象外						
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2) 子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	① 子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備 ◇ 保育所と放課後児童健全育成事業における待機児童を解消することで、児童の保護者が、子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組みます。
主な事業の内容	* 多様な保育サービスの充実 * 放課後児童クラブの充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認可保育所待機児童数	人	7 (H27年度)	7	34	128			
放課後児童健全育成事業の待機児童数	人	116 (H27年度)	116	12	53				0
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○平成29年度中に、市内既存の保育施設の定員の増及び緊急枠の確保に取り組み、平成30年度当初において95人の保育所受入枠の増を図った。</p> <p>○放課後児童健全育成事業の受け入れ定員は、平成29年度中に、民間放課後児童クラブを1箇所誘致整備したほか、地域児童育成会の定員増により、平成30年度当初において、92人増を図った。</p> <p>○私立保育所との連携のもと、市内私立保育所の就職フェアや見学バスツアーのほか、保育士人材活用支援講座を開催し、保育士の確保支援と保育の質の維持向上を図った。</p> <p>○保育所、放課後児童健全育成事業における定員増加策とともに、保育士確保支援や保育の質の維持向上を図ることで、子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備に相当の効果があったと評価する。</p> <p>○KPIの評価としては、保育所では、平成29年度128人であった待機児童数は、平成30年度当初において119人となり、放課後児童健全育成事業における待機児童数は、平成29年度53人から、平成30年度当初において58人となり、保育所、放課後児童健全育成事業の双方において、待機児童解消には至っていない。</p> <p>就学前児童数の減少に歯止めがかからない中にあっても、保育需要は拡大傾向である。また、今後の国の方針である、特定教育・保育の無償化の検討も注視しつつ、保育所、放課後児童健全育成事業における、KPIの達成に向けて、費用対効果を踏まえて、適時適量の定員数の確保とあわせて、保育士の確保支援や、保育の質の維持向上を図ることで、子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備を進める。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	平成30年度外部評価対象外							
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2) 子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	②ワーク・ライフ・バランスの推進 ◇男女問わず仕事と生活のバランスが調和するワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民及び事業者を対象とする講演会の実施等、啓発に取り組みます。
主な事業の内容	* 男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 * 男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「育児において男女の不平等を感じない」と思う市民の割合	%	8.3 (H26年度)	—	—	—			
講演会等の定員充足率	%	100 (H26年度)	76.7	50	83.7				100
総合評価	4段階評価		B						
	<p>○男女の家庭責任と就業の両立に寄与する事業として、男女共同参画センターで男女共同参画基礎講座、男性セミナーを実施した。それぞれ、67人、63人の参加があった。男性セミナーは、連続講座を各回ごとの参加に変更し、3回のうち2回は男性の育児を考える当事者NPOによる子どもと一緒に参加する講座としたところ、定員充足率が70%と高くなった。</p> <p>○KPIは、毎年開催する男女共同参画推進フォーラムの定員充足率を挙げる。平成29年度は「上野さん、『老後が不安です』最期まで、自分らしく生き抜くには、どうしたらいいですか?」と題して開催した。フォーラムは今年度から、男女共同参画センター指定管理事業者による実施に変更した。今年度は、男女共同参画センターの講座中で関心の高いエンディングをテーマとし、フェミニズム論の第一人者として知られる上野千鶴子さんを講師に招いたところ、申込開始直後から大きな反響があり、参加者は251名で前年より67%増となった。</p> <p>○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、継続的取組が必要だと考えており、主体的学習となるよう参加型学習を多用するなど、工夫しながら進めていく。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、市内事業所等で組織する雇用促進連絡協議会において、情報・意見交換を実施した。</p> <p>超少子高齢社会を迎え、働く現役世代の減少が危惧されており、男女で社会を支え、男女がともに育児、介護、地域生活に参画する男女共同参画社会が求められることから、ワーク・ライフ・バランスの実現は急務であり、講演会などの啓発による意識の醸成、セミナーによる各個人の実践の促進が必要である。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		平成30年度外部評価対象外						
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

総務部、産業文化部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(2) 子育てと仕事の両立の支援
具体的施策	③女性の労働環境の整備と支援 ◇ライフステージに応じて女性が働きやすい労働環境の確保に向け、女性の就業に関する情報の提供や事業者への各種セミナーの開催など、雇用する側への啓発に取り組みます。
主な事業の内容	* 男女共同参画センターにおける講演会、セミナーの開催 * 男女共同参画プラン推進フォーラム、広報たからづかへの啓発記事の掲載

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	事業所に対する出前講座の実施回数(年間)	回	2 (H26年度)	1	1	1			
セミナー等の定員充足率	%	65.0 (H26年度)	80.8	70.1	72.6				100
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○男女共同参画センターにおいて女性の経済的自立と労働における男女共同参画の促進を図るため、引き続き、再就職を希望する女性を対象にした起業・就労支援セミナー、起業相談、チャレンジ相談を実施した。</p> <p>○女性の就職活動を支援するセミナー及び市内事業者が集まる就職面接会(対象限定せず)を開催し、女性の就労を支援した。</p> <p>○KPIに男女共同参画センターで実施する男女共同参画基礎講座、女性セミナー等の講座に関する定員充足率を挙げる。指定管理者の提案に基づきセミナーを見直し、大人塾を廃止し、エンパワメント講座や情報リテラシー講座など4セミナーを新設して、15セミナーとした。全体では昨年度より参加者が129人増加し、定員充足率は昨年度より2.5ポイント増となった。うち2つのセミナーで充足率が100%を超えた。</p> <p>○講演会、セミナーの開催など啓発が主な事業で効果がすぐに見えるものではないが、継続的取組が必要だと考えており、主体的学習となるよう参加型学習を多用するなど、工夫しながら進めていく。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組と女性が働きやすい労働環境の整備と支援は、労働力人口の減少下においては強く進める必要があり、セミナー等は常にニーズを敏感にとらえて実施するよう務める。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	平成30年度外部評価対象外							
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 管理部、学校教育部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	①魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実 ◇保・幼・小・中が連携した地域ぐるみの活力ある教育活動をめざします。 ◇幼児期においては、(仮称)幼児教育センターの設置による幼児期教育の充実のほか、何事にも主体的に取り組む子どもを育てることを本市の幼稚園教育の特色とし、教育環境の充実とPRに取り組みます。 ◇小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業を実施するなど魅力ある教育活動を展開します。
主な事業の内容	*園舎・園庭の環境整備 *小中学校におけるICTを活用したわかりやすい授業の実施 *教員のICT 機器活用スキル向上 *教員の授業力向上 *学校図書館司書の配置による学校図書館の活性化及び言語環境の充実

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	(仮称)幼児教育センターでの研修における私立保育所・幼稚園からの参加者数	人	H29 年度開設予定	—	—	121			
授業が楽しく、よくわかるようになった児童生徒の割合	%	70 (H27 年度調査の目標)	77.5	77.8	81.9				80
総合評価	4段階評価		B						
	<p>○保幼小中連携推進として、安倉中学校区を中心に、推進地域5中学校区(御殿山中学校区・宝塚第一中学校区・西谷中学校区・高司中学校区・中山五月台中学校区)、モデル地域2中学校区(宝梅・光ガ丘中学校区、山手台中学校区)が研究実践を進めてきた。中学校区ごとにめざす子ども像を明確にし、地域の方々にも理解していただきながら、学校園間の教職員、園児児童生徒の交流を図っている。また、小中学校の連携が推進されるよう「小学校の具体的取組事例」を冊子にまとめ、各学校園に配布したので、今後はその活用に努める。</p> <p>○幼保合同研修や保幼小中合同研修会では、質や専門性の向上をにつながる研修会を実施した。アンケートによれば、研修会が有意義であったと評価する割合も高かった。今後も、幼児教育センターを核として、地域間での就学前施設間の連携を強め、就学前教育の質の向上に向けて取り組んでいく。</p> <p>○小中学校においては、ネットワーク配信型教材(5教科の学習プリント、外国語活動のフラッシュ教材など)を整備し、授業における活用方法について研修会を実施した。児童生徒の基礎学力の定着に役立つとの評価があり、より一層の活用に向けて努めていく。</p> <p>○学校に整備したICT機器(パソコン・電子黒板等)を効果的に活用し、授業の質が向上できるように、情報教育講座を実施し、教職員のICT機器活用能力の向上に努めた。</p> <p>年々、普通教室における学習へのICT機器の活用頻度が高まってきている。授業の効果も上がり、子どもたちの学習への興味関心も上がっている。活用が高まる中、さらなる学習充実のため、老朽化した機器の更新と、更なるICT機器の配置が必要になってきている。</p> <p>○市教委主催の研修(現職研修9回、パワーアップ講座14回、校長研修5回、教頭研修6回、情報教育講座19回等)を実施した。各学校園から2208名の参加があった。</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果分析に基づいて、教職員向けに授業改善の手引き「パワーアップナビ」、家庭学習の手引き「TAKARAっ子スタディ・ナビ」を作成配布し、教員の指導力向上、家庭学習の習慣化に向けて取り組んだ。</p> <p>また、校内授業研究会・公開研究会などに指導主事が出向き、授業改善に向けた取り組みを行った。</p> <p>保幼小中が一貫して教育を実施することで、子どもの健全な発達を促していくとともに、そこに携わる教職員の質と専門性の向上に今後も取り組むことで、授業力の向上力を図っていく必要がある。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		平成30年度外部評価対象外						
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

管理部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	②安全安心な魅力ある学校給食を通じた食育の推進 ◇学校給食において、米飯と和食を中心とした献立の更なる充実を図ることで、市県内産の食材を活用した地産地消に寄与するとともに、食育を推進し、子どもたちの食への関心を高めます。また、安全で、安心な給食を提供します。
主な事業の内容	* 地産地消や米飯給食の推進 * 各校に炊飯設備やその他の多様な調理設備の整備 * 料理検索サイト「クックパッド」を活用した学校給食のPR

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	地産地消の割合(品目数)	%	9 (H26年度)	16.1	26.5	33.8			
米飯給食回数	回/週	3 (H26年度)	3	3	3				5
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○小中特別支援学校を対象に、7月と12月に地産地消給食の日を設け、西谷産のお米や野菜(大根・白菜・玉ねぎ・にんじん等)を使用した給食を実施した。市農政担当部署との連携を強化し、地産地消給食の日以外の普通の給食においても可能な限り、西谷産のほか兵庫県産の食材を使用するように努め、新たな食材として8品目を追加し、43品目を使用した。 43品目/127全品数=33.8%</p> <p>○新たに、栄養教諭及び給食調理員の農業体験(研修)として、西谷地区でサツマイモを植え付けから収穫まで行い、学校給食の献立として提供するとともに、教職員自らの農作業体験を児童生徒に伝える取組をし、食育を推進した。</p> <p>○宝塚のおいしい学校給食を広く知ってもらうため、料理検索サイト「クックパッド」で本市の学校給食の周知に努めた。新たに、たからづか太ねぎを紹介している学校給食のレシピ集を平成30年3月にオープンした宝塚北SAで配布し、市内外の人々に西谷産の特産品をPRするなどし、地場産食材の消費拡大に繋げる取組をした。</p> <p>○米飯給食は週3回、残り週2回はパン給食となった。週5回の米飯給食を実施するためには、委託炊飯費が不要となる自校炊飯方式を概ね全校で実施する必要があるが、この事業が当初計画より大幅に延伸し、平成29年度も小学校1校(仁川小)での整備に止まり、残り3校の整備ができなかった。(委託炊飯方式による米飯価格は、自校炊飯方式より割高なため)</p> <p>今後も、「米飯」と「和食」を中心とした献立の充実を図りながら、市内や県内産の地場産の食材の割合を高めるとともに、自校炊飯校の完全実施に向けて取り組んでいく必要がある。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	平成30年度外部評価対象外							
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 学校教育部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	③子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実 ◇近年深刻化する子どもを取り巻く問題を未然に防止、解決する支援体制の充実や、子どもの居場所づくりを進めます。 ◇特別な支援が必要な子どもが、安心してのびのびと学習できるよう、環境整備を進めます。
主な事業の内容	*教育相談活動の充実 *子どもの居場所づくりの充実のための人的支援及び施設整備(適応教室「Pal たからづか」、中学校別室指導室の整備及び子ども支援サポーター、支援ボランティア、幼稚園巡回カウンセリング、学校園訪問相談の充実) *いじめ防止に係る活動の推進 *特別支援教育の充実のための人的支援及び施設整備(介助員、看護師、作業療法士、言語療法士)

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	不登校生徒の割合(宝塚市内中学校生徒総数に対する不登校生徒数)	%	2.85 (H26年度)	3.01	3.21	3.85			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○不登校児童生徒に対して、学習指導・創作・スポーツ活動等を行う適応教室[Palたからづか]や別室登校指導員による支援などに継続して取り組むことで、不登校児童生徒の居場所づくり等においては一定の成果があったと考える。</p> <p>平成29年度 3.851% 不登校生徒208人(12校) 生徒数 5,406人 (不登校児童 50人) 平成28年度 3.21% 不登校生徒178人(12校) 生徒数 5,537人 平成27年度 3.01% 不登校生徒168人(10校) 生徒数 5,579人 平成26年度 2.85% 不登校生徒162人(11校) 生徒数 5,681人 平成25年度 3.34% 不登校生徒189人(11校) 生徒数 5,661人</p> <p>○いじめの未然防止・早期発見のため、教職員の研修会を実施し、子ども理解を深めた。また、中学校の生徒会を中心とした、各校の主体的ないじめ防止の取組を進めた。</p> <p>○特別支援教育について、特別支援学級在籍児童生徒は、平成24年度では238人、平成28年度は409人、平成29年度は477人と年々増加している。個別の指導計画に基づいた個に応じた教育活動を通して、能力の伸長及び社会性を培っている。通常学級に在籍する支援を要する児童生徒に対しても、子ども支援サポーターを配置し、児童生徒について、学校と情報交換を行い、特性に応じた指導を行っている。</p> <p>平成29年度実績 ・教育相談事業 受理件数 313件 面接回数 8458回 電話相談604件 ・適応教室「Palたからづか」運営事業 在籍生徒数 15人 適応教室では不登校状況にある生徒に個別教科学習 スポーツ活動 調理実習 室内活動 宿泊体験 季節行事を行い学校復帰や社会的自立のための力を高める。 ・子ども支援サポーター配置事業 別室登校指導員9人 配置数11校 心理相談員 30人 配置校30校</p> <p>中学校においては別室サポーターの配置も進み、別室から教室復帰する生徒の割合が増えている。一方、小学校では不登校の子ども増加、低年齢化が懸念事項である。スクールカウンセラー配置事業や教育相談事業のこれまでの実績や効果を周知させ、利用促進などの対策を検討する。また、発達障がいのある児童生徒等、配慮を要する児童についても学校園訪問相談事業(児童心理の専門家による子どもの見立てと教員への相談活動)・子ども支援事業「支援ボランティア」(人的支援・教育的ニーズへの取り組み)などで、積み上げてきた子どもたちへの教育効果を踏まえ、環境整備をすすめ、教育の充実に努めていく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	平成30年度外部評価対象外							
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 学校教育部、社会教育部、子ども未来部

基本目標	1 子どもと子育てにやさしい「まち」
基本的方向	(3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実
具体的施策	④地域の力を生かした学校支援 ◇地域の力を学校教育に活用するとともに、学校・地域・家庭が一体となった教育活動を推進します。
主な事業の内容	* 地域の教育力を生かした学校・地域・家庭が一体となった教育活動の推進（「みんなの先生」、たからづか学校応援団、たからづか寺子屋、放課後子ども教室） * 学校・地域・家庭をつなぐことによる子どもの健全育成の推進（スクールソーシャルワーカー） * 地域に学ぶキャリア教育の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	学校支援ボランティア活動回数	回	5,757 (H26 年度)	5,834	6,280	6,370			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○たからづか学校応援団については、学校とボランティアの間を調整する地域コーディネーターを9校に配置し、ボランティア活動回数の増加を図った。成果としては、学校からは「人材の確保が容易になり、教育効果も上がっている等」の声が寄せられている。また、ボランティアからは「学校を身近に感じられるようになり、地域の絆が深まった」との声があがっている。課題としては、登録ボランティアの学校支援活動は、ボランティアの希望する活動と学校のニーズが合わず、活動に結びつかない例がある。この課題を解決するには、ボランティアと学校の間を調整役を担う地域コーディネーターの配置が有効だが、担い手が少なく配置校は増えていない。</p> <p>○たからづか寺子屋 放課後や長期休業日に地域の方が学習支援を行い、学力の向上や学習習慣の確立を図る。地域支援員の子ども理解が年々進み、地域とのつながりを深めている。また、学校と支援員が情報共有し、学校の普通の学習・生活にも生かされている。平成28年度と同じく、小学校12校で実施した。寺子屋事業がもたらす地域との連携・情報共有等を周知することで実施校の拡充に努める。</p> <p>○平成28年度同様、スクールソーシャルワーカー6人を12小学校に配置した。またその他の学校園については派遣を行う。この事業が実施されて7年がたち、効果的な活用が進んできた。児童生徒を取り巻く生活環境を含めて見立てと手立てが行われ、学校や家庭及び関係機関の連携が確実に進んできた。校内支援体制の強化・深化が図られてきている。スクールソーシャルワーカーが学校と家庭をつなぐことで、家庭の協力を円滑に得ることができていることを踏まえ、今までの実践例や取り組みを整理・分析して紹介をすることで、今後も拡充・充実を図っていく。</p> <p>教育の今日的課題を図るためには、学校・地域・家庭が連携が不可欠である。今後は、コミュニティ・スクールの実施に向けて体制を整えていくことで、地域とともにある学校づくりを目指して取り組む。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	平成30年度外部評価対象外							
	平成30年度外部評価対象外								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	①宝塚の魅力を生かした誘客事業の展開 ◇本市への誘客数及び訪問者の市内での滞在時間の増加を図るため、地域資源の掘り起し、磨き上げを進めるとともに、資源を活用した新たな観光コースの設定やイベント企画、また、多様な媒体を活用した情報発信に取り組みます。
主な事業の内容	* 地域資源の掘り起し、磨き上げ * 新たな観光コース、イベントの設定 * ホームページの見直し * まちかど観光情報ステーションの増設 * 手塚治虫記念館の整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	観光入込客数	人	8,572,816 (H26年度)	8,550,571	8,434,630	8,601,788			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>市内の多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力をPRするため、観光資源を運営している事業者をはじめ、宝塚市国際観光協会、同協会会員、旅行社などと連携を図り、観光集客の推進を図っている。</p> <p>○地域資源の掘り起し、磨き上げ:市HPや広報誌をはじめ、SNSで各イベントや観光施設等のPRを行っている。新たに、観光PR動画を南部編と北部編で作成し、地域資源(観光資源)のPRを行ったほか、5回目となる宝塚歌劇市民貸切公演を行い、市内外に歌劇の魅力を発信した。</p> <p>○新たな観光コース、イベントの設定:まち歩きツアーはボランティアガイド(宝塚観光ガイド夢さがし隊)の企画・運営により、3コースで実施してきており、新たに「雲雀丘ロマンチックさんぽ」コースをモニターツアーで開始した。また、阪急電鉄と連携した観光あるきや歌劇OGツアーへの助成事業を行った。</p> <p>○ホームページの見直し:リニューアルした市国際観光協会HPをH29年度から公開し、新たなコンテンツとして観光PR動画を多言語で掲載している。</p> <p>○まちかど観光情報ステーションの増設:宝塚駅や中山寺駅、中山寺、手塚治虫記念館などに設置しているまちかど観光情報ステーションに、タイムリーなパンフレットなどを補充し、PRを図ったほか、宝塚北SAや伊丹空港においてもパンフレットなどでPRを図った。</p> <p>○手塚治虫記念館の整備:空調更新を含む記念館のリニューアルについて検討や調整を進めたほか、7か国語でパンフレットを作成し、来館者の利便性向上を図った。</p> <p>今後も本市観光集客の推進(観光入込客数増)につながるよう関係機関と連携を図り、観光施策の推進による「地域資源を生かした活力あるまち」を目指していく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 7名 C: 3名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	<p>○HPリニューアル後の前年アクセス数との比較や、パンフレット配布で、どのような種類のパンフレットがはけているのか、なぜはけるのかの検証等、観光地経営の観点からデータ分析が必要である。</p> <p>○宝塚市には、宝塚歌劇や手塚治虫記念館だけでなく、温泉やゴルフ場、競馬場、清荒神や中山寺等、多くの観光資源がある。うまくパッケージングを行い、これまでとは違った滞在型の観光地としての売り出しが可能ではないか。</p> <p>○現状、広域的な観光の視点から、大阪や神戸のDMOに参加しているとのことだが、そういった新たな動きを総合評価に記載するべきではないか。</p> <p>○DMOというと、広域連携による観光施策との印象があるが、肝は観光地経営である。誰が何を目的に宝塚市に訪れているかを分析した上で、施策を打ち、検証、改善するPDCAサイクルをまわすことが重要である。宝塚市版DMOは法人化が必要だが、まずは、観光地経営というDMO型の発想で取り組んではどうか。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○パンフレット等は、宝塚北サービスエリアや伊丹空港で多く配布しているが、これからもPRできる場所やタイミングを適切に捉えて対応していく。市内の観光資源のパッケージングに加え、県内各市町や近隣市町とも連携しながら、DMO型の考えを共有し、観光誘客によるまちの活性化を図るとともに、データ分析や検証等の必要性も認識したうえで各施策を推進していく。</p>								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(1)観光集客の推進
具体的施策	②外国人観光客誘客のための環境整備 ◇外国人観光客数の拡大を図るため、情報発信力を強化するとともに、ボランティアガイドの育成、パンフレットの多言語対応などを図ります。また、外国人の観光をサポートする環境整備を進めます。
主な事業の内容	* 情報発信力の強化 * 多言語対応の観光案内の充実 * ボランティアガイドの育成 * 公衆無線LAN の整備 * 観光情報を入手できるアプリの整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		外国人観光客	人	13,591 (H26 年度)	18,291	15,867	17,493		
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価		B						
	<p>市内の多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力をPRするため、観光資源を運営している事業者をはじめ、宝塚市国際観光協会、同協会会員、旅行社などと連携を図り、外国人観光客の誘客の推進を図っている。</p> <p>○情報発信力の強化:京阪神の大学に在学している外国人留学生(11大学307名)に観劇してもらい、SNSなどで感想等を発信してもらうほか、市国際観光協会HPの多言語化、観光PR動画の多言語での作成を行った。また、フランス旅行ガイドブックの記者や台湾の旅行社からファムトリップとして招へいし、本市の魅力をPRした。</p> <p>○多言語対応の観光管内の充実:上記、HP等に加え、手塚治虫記念館パンフレットは7か国語(日本語含む)で作成し、来館者の利便性向上に努めた。また、ジャパン基コンgresでは、会場周辺マップを多言語で作成し、参加者へPRした。</p> <p>○ボランティアガイドの養成:ジャパン基コンgresでは、通訳などをボランティアでお願いし、会場案内や周辺案内を行った。</p> <p>○公衆無線LANの整備:Wifi設置に関する助成制度を設け、民間施設での環境整備を図った。</p> <p>○観光情報を入手できるアプリの整備検討:アプリについては、事業者からの提案などを聴き、費用対効果などの検証を進めた。</p> <p>今後も本市観光集客の推進(外国人観光客増)につながるよう関係機関と連携を図り、観光施策の推進による「地域資源を生かした活力あるまち」を目指していく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 1名 C: 9名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名						
	<p>○近年、日本のインバウンドが増加している中、宝塚市には多くの観光資源があるのに、目標値の設定が消極的である。宝塚市は観光は強みであり、のびしろがあるため、重点的に取り組まないといけない。総合戦略策定以降の社会環境の変化にあわせた見直しが必要ではないか。</p> <p>○より外国人誘客を行うことで、KPIの目標値も変わってくるのではないかと。例えば、外国人観光客向けのSNSによる情報発信や外国人同士がSNSで情報交換できる仕掛けを考えていただくと、誘客につながるのではないかと。待ちの姿勢ではなく、よりプッシュしていくやり方を検討してもらいたい。</p> <p>○成果とは数字のみではなく、まちを実際に見てもらってどう感じたかを知ること大切である。外国人には日本人の感覚とはまた違った見方、感想がある。ファムトリップ等の取組により、まずは見てもらうことが重要である。</p> <p>○広く網をかけるような施策がある一方で、一人ひとりの満足度を高め、その人に情報を発信してもらう戦略もある。徳島県神山町では、国内外のアーティストを3人程度公募で招聘し、創作活動等を行いながら町に2カ月間住む中で得た満足感を発信してもらっている。また、大阪府富田林市の寺内町では、1人のガイドさんのネットワークにより訪れた人達から口コミで広がり、波及効果的に観光客が増えている。SNS等で広く発信すると同時に、これらの例のように、一人ひとりの満足度を高めることによって、その人のネットワークによる観光客の増加につなげるという戦略も重要である。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	○ファムトリップや外国人留学生歌劇紹介事業、海外ウェブプロモーションに加え、ジャパン基コンgresでも本市の魅力を外国人の方にもPRできるよう努めている。外国人観光客増に向けた取組の必要性は認識しているため、KPIを達成していることに安穏とせず、国内人口が先細りである現状を踏まえ、各観光施設、文化施設と連携して施策に取り組んでいく。								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	① 地域資源を生かしたブランドの強化や商店街の活性化 ◇ 地域資源を生かし、魅力的で信頼性の高いブランドの強化を支援するとともに、市内外への情報を発信します。また、空き店舗対策など商店街の魅力向上に向けた取組を支援します。
主な事業の内容	* 宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」の資源の発掘や情報発信の強化 * 空き店舗対策など商店街の魅力向上に向けた取組実施

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市内の主な市場、商業施設における空き店舗割合	%	20.5 (H26年度)	19.0	20.5	20			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○ 空き店舗率は、前年度に比べ0.5ポイント改善した。近郊に存在する、誘客効果の高い大規模店舗による影響は依然大きい。空き店舗活用事業補助金(家賃補助)の利用件数は前年度29件に対して本年度は42件であり、空き店舗の減少に一定の効果上げた。平成28年度から運用を開始している空き店舗等出店促進補助金(改装等補助)についても、前年度2件の利用であったところ、本年度は4件の利用があり、その全てが清荒神参道に対するものとなっており、本市最大の観光入込客数を誇る清荒神参道の賑わい創出の一助を担った。その他、より活用しやすい補助制度の創設に向け、事業者や貸主へのヒアリングを行った上で、制度設計を行っており、今後も引き続き検討を進めていく。</p> <p>○ 宝塚ブランド発信事業については、開発支援を行った新たな特産品・加工品など14資源を「モノ・コト・バ宝塚」に認定し、既存資源も含めて紹介冊子の配布及びインターネットサイトやSNSの活用による周知に努め、さらに市内外でのイベント時での物販も行い、PRに努めた。また、宝塚ブランドに係る懇話会によって、既存の「モノ・コト・バ宝塚」選定資源をうまくパッケージングし、プロモーションを展開していくための検討を行った。次年度も引き続き検討を行い、速やかに効果的なプロモーションを実施していく。</p> <p>○ 「おいしいまち宝塚」事業については、前年度に引き続いて「宝塚グルメアカデミー」を開催したほか、旬の食材を使ったスタンプラリー形式の「宝塚いもくりなんきん」の実施や、「おいしいまち宝塚マルシェ」を開催し、やる気のある事業者が、つながりをもって継続的にまちの活性化に向けた取り組みを行う団体として、「おいしいまち宝塚」は定着してきている。本年度で、同団体に対する市の補助制度は失効を迎え、次年度以降は市補助金支出の予定はないが、同団体が自主的に継続して運営できるよう、引き続き市が事務局機能を持ち、やる気のある事業者のつながりを堅持していく。</p> <p>地域資源を生かしたブランドの強化については、市のシティプロモーションとも連携し、ターゲットを明確に定めた上で、効果的なパッケージングを行って事業を展開していく。また、商店街の活性化については、事業者に向けた各種補助制度等の周知を徹底するとともに、事業者と貸主両方のニーズを的確に捉え、補助制度等の見直しを検討していく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 3名 C: 7名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	<p>○ ふるさと納税の記念品について、宝塚というブランドはすごく価値があるものだと思うので、そのブランドを大切に、宝塚の資源のみを記念品とするべきではないか。</p> <p>○ 宝塚北サービスエリアの供用が開始されており、多くのお客さんを集めているが、宝塚ブランドをうまくパッケージングをする等、宝塚市全体のPRの場としてうまく活用するために戦略的に取り組む必要がある。例えば、宝塚ブランドの詰め合わせ商品等が考えられるが、そのあたりをコーディネートする人材も必要である。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○ 現在、本市のふるさと納税記念品の取扱いにつきましては、市内の地域資源を広く募るとい趣旨から、市内で生産・収穫・加工・製造・販売等を行っているものを対象としています。しかしながら今般、総務省が全国の自治体に記念品の見直しを要請しているため、総務省が示す地場産品に相応しくないものについては今後見直す方向で検討しているところです。</p> <p>○ 市内事業者等に対して、宝塚北サービスエリアの開設を見据えて特産品・加工品の開発を支援した結果、一部サービスエリア内での商品販売に至っている。事業者自らが商品販売を促進する必要があるが、一方市としても支援できる部分であったり、市のPRについては引き続き実施していく。宝塚ブランド「モノ・コト・バ」の今後について、今年度、情報発信の手法も含めてあり方の見直しに取り組んでおり、いただいた意見も踏まえ、地方創生に資する取組となるよう検討していく。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	② 農産物の生産量増加と地産地消の推進 ◇ 農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	* 農業の担い手や新規就農者への支援 * 地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認定農業者数	人	21 (H26年度)	20	19	9			
新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	4	1				各年度2
玉瀬地区ほ場整備の進捗率	%	52.5 (H26年度)	80.5	85.9	92.3				H30年度完了
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○ 農会長会等で認定農業者のメリットや制度の周知を実施し、認定農業者数の増加を図ったが、更新時期を迎えた認定農業者の手続きが進まず総数は▲10となった。今後は、新たな認定農業者の成り手の発掘とともに、更新手続きが遅れている農業者を中心にお知らせと案内を徹底する。</p> <p>○ 新規就農の希望者は5名あったものの、実現に至った新規就農者は1名に留まった。引き続き「宝塚西谷農業担い手育成協議会」等を活用し、就農希望者に対する農地斡旋、「青年就農給付金」等の国の助成制度の情報を提供するとともに、希望者の状況にあった就農支援を県農業改良普及センターとも連携しながら進めていく。</p> <p>○ 玉瀬地区のほ場整備は、概ね順調に進捗しており、地域の営農組合は特定農業者団体申請を果たし、将来的には法人化を目指している。地区単位での勉強会を開催し、集落営農化に向けた取組を進めていく。</p> <p>○ 地産地消の取組として、市内産農作物を使用した学校給食の提供に取り組んでおり、平成29年度は、例年の取組に加え、西谷産米を米飯給食に取り入れた。供給量の関係から、急激に回数を増やすことは難しいが、今後も引き続き回数や品目数の増を図っていく。</p> <p>新規就農者は有るものの、一方で農業従事者の高齢化と担い手不足の課題は解消されていない。引き続き農業振興計画戦略プロジェクトに掲げる取組を推進し、新規就農者や農業サポーターの確保、人・農地プランや集落営農の促進などに取り組む。また農作物を安定供給できる生産体制づくりのために施設整備に対する補助などを実施する。市内産農作物の学校給食への供給についても、一層拡大の方向で関係者協議を継続する。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 0名 C: 10名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	<p>○ 新規就農の促進だけではなく、現在農業をされている方々のスキルアップを図る取組も重要である。岸和田市では、全国で頑張っている農業者を招き話を聞くセミナーや、ワークショップ等を開催している。また、戦略として、意識が高く意欲的な農業者への支援に取り組み、さらなる意識付け、動機付けを行うことで、農業施策へのテコ入れを図っている。</p> <p>○ 自分から動く人は、放っておいても頑張っているもので、その頑張りを他の方々にどう伝播させるかが重要である。お互いの情報交換の中で気づきを促していくための仕掛けが必要である。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	○ 農業の担い手不足の解消のためには、本市の現状や地理等にあった施策推進が必要である。そのため、他市事例も参考にしながら、やる気のある既認定農業者の協力を得る等、次世代の農業担い手としての若手新規就農者の確保等に努める。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	③ 身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供 ◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SAでの販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	* 園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 * 市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 * 特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 * 新名神高速道路SAにおける農作物、加工品の販売及びスマートIC 利用促進 * ダリア、牡丹などの花きの普及促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26年度)	62,243	56,226	50,302			
市民農園利用者数	人	490 (H26年度)	514	523	539				580
ダリア園入園者数	人	2,313 (H26年度)	4,768	5,264	2,814				5,300
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○天候不順(干ばつ及び台風21号)による農作物不作のため、農業振興施設(西谷夢市場)の来場者数は減少した。名産の太ねぎや黒豆に加え、新たな品目の商品化や販売農家の開拓にも取り組み販売商品を増加させて来場者数の増加を目指す。</p> <p>○市民農園の利用者数は、概ね順調に伸びている。利用者からの要望・苦情については農園主と連絡を密にして対応し、農園利用者の満足度を高め、またホームページや看板設置等により利用者募集の情報提供にも取り組み、空き区画の解消にも努めた。</p> <p>○台風21号の影響により開園途中に閉園となったことから来園者数は激減した。南部地域でダリア花飾りなどをおして、市民等へのダリアの関心度が高まったと言える。ダリア産業のさらなる振興のためには、多様な担い手の発掘に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>○長谷牡丹園ではバリアフリー化工事など施設改良のほか、島根県松江市から専門家を招へいし技術力向上にも努めたものの来場者は減少した。来場者の増加に向けては、開園期間を延ばすことが課題であることから、牡丹を紫外線から守る施設の設置や芍薬の育成にも取り組んでいる。</p> <p>今後も引き続き、農業振興計画戦略プロジェクトを中心に取り組みを推進する。また、新名神高速道路及びサービスエリアの共用開始を機に、農産物販売の仕組みづくりや、北部地域の農業や本市の重要な地場産業である花き・植木産業の活性化をより一層図る。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 0名 C: 10名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	④ 起業家や事業者への支援強化 ◇地域の活性化や市内における雇用促進に向け、起業や事業拡張をめざす事業者に対する支援制度の充実や情報発信など、事業者支援を強化します。 ◇地域の課題を解決するソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなど、身近なビジネスの立ち上げへの支援を、NPO 団体と協働して行います。
主な事業の内容	* 起業や事業拡張への支援制度の充実や情報提供 * ソーシャルビジネスや高齢者の生きがいビジネスなどの立ち上げ支援

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	起業相談・指導を受けた人のうち起業した事業者数	人	19 (H26年度)	26	18	24			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○起業相談・指導を受け起業した事業者は、前年度に比べ6人増となったほか、KPIの数値以外にも、ソーシャルビジネススタートアップスクール受講後に起業した事業者が4人おり、起業者の数は依然として高い水準を維持している。また、本年度全国創業スクール選手権大賞受賞者が本市で起業していることについて、広く周知を図るなど、元気のある起業家の広報についても実施した。</p> <p>○ハローワーク西宮との共催により、本年度も前年度に引き続き「宝塚市シニアワークフェア」を開催し、高齢者の生きがい就労の場の創出に向けた取組を行った。当該フェアについては、前年度25人の参加があり、好評であったところだが、今年度の参加者は60人おり、高齢者の就労意欲は非常に高くなっている。</p> <p>起業家に対する支援については、引き続き既存の取組を推し進めるほか、がんばっている起業家の広報について、座談会を広報掲載するなど、関係課と協議の上、実施可能性を模索していく。また、高齢者の就労支援については、近年の就労意欲の高まりを機運として捉え、求職と求人のマッチングを効果的に行い、高齢者の生きがい就労の実現を目指していく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 6名 C: 4名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	<p>○起業家について、行政だけではなく、金融機関や税理士等も努力し、官民が連携しながら、宝塚市の事業者として定着していただくために必要なフォローをしていかないといけない。</p> <p>○まちににぎわいや活力がないと事業者のやる気も出ないのではないか。観光は、宿泊や飲食、お土産等を生み、まちのにぎわいや活力につながる。連携して、事業者のやる気につながるきっかけづくりが必要である。</p> <p>○複数の仕事を兼業している人が若手を中心に増えている。世の中の働き方が変わってきている。新しい働き方のイメージを持っておかないと、従来型の産業振興になってしまうため、根本的に考え方を変えていくことにも目を向けてもらいたい。</p> <p>○茨木市では、中小企業の経営者等が持っている技やお金も使いながら市民活動を行っている。生駒市では、まちに住み、働き、お金も生み出す人たちがいないとまちが活性化しないと考えるから、長年標榜してきた住宅都市という看板を下ろすという方向転換を図っている。そこはすごく重要な観点であり、宝塚市でも考えないといけない。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○まちのにぎわいづくりに向けては、観光施策である周遊パス事業やアニメフェスタ×ハロウィン、手塚治虫記念館での企画イベント等に、市内事業者に参加いただき、観光施策の充実とともに商業活性化を図っている。これらの事業の成果を踏まえた改善を行いながら、引き続き、観光業との連携を模索していくとともに、事業者のやる気につながる本市の特性を活かした支援策を引き続き推進しながら、時代の変化にも柔軟に対応した起業家支援も含めた産業振興施策の充実にも取り組む。</p> <p>○本市の目指すべきまちの方向性については、平成33年度(2021年度)を始期とする市の最上位計画である第6次総合計画の策定過程において、市民や地域団体、事業者等とともに検討していきます。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 産業文化部、健康福祉部、総務部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(2) 地域における産業振興と雇用の促進
具体的施策	⑤働く意欲を持つすべての人に対する就労支援 ◇働く意欲を持つすべての人が就労することができるよう、国、県及び関連機関と連携し、相談事業の拡充など、就労支援に取り組みます。
主な事業の内容	* 国、県及び関連機関と連携した女性、若者、高齢者などの相談事業の拡充や就労支援 * 障がいのある人や生活支援者に対する就労・定着支援の推進 * 発達障がいのある人への特性に応じた就労支援の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	
	ワークサポート宝塚の就職件数	件	1,200 (H26年度)	1,075	1,128	1,011				1,330
障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数	人	28 (H26年度)	58	87	94				33	
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B								
	<p>○ワークサポート宝塚の就職件数は、前年度に比べ117件減となった。景気の回復等により、有効求人倍率が1.0以上を推移する中、ワークサポート宝塚の来所者数自体が前年度25,515人から本年度23,653に減少しており、その影響と考えられる。就職率としては、前年度58.1%に比べて本年度56.4%となっており、微減にとどまっている。</p> <p>○障がい者就業・生活支援センターの支援による就職人数は、平成29年度も前年度と比較して、7人増となっている。就職実績は、基準値を大きく上回っている。就労相談と同時に就職に結びつくことは難しいが、1～2年をかけて、継続的に支援をすることによって、就職に結びつくことが多くなっている。一部は、就労継続支援A型に就職した場合もあるが、多くは一般就労となっている。就労継続支援A型の事業所数が急激に増加していることも伸びの一因ではあるが、ここ数年、企業からの求人も多くなっており、障がい者を雇用するという機運が高くなっているように感じている。また求人内容も事務補助を含めて事務系の業種が多くなっている。平成30年度から、就労に関する相談件数が増加していることもあり、相談員1名を増員して対応するようにしている。農福連携については、昨年度から課題として認識しており、平成30年度も引き続き研究をしていきたいと考えている。</p> <p>○平成29年度は、ハローワーク西宮と連携して、対象者を限定しないもののほか、就労意欲の高まりを見せるシニア向けの面接会や、人手不足分野である介護分野や保育分野等の面接会や相談会を開催し、就労支援に取り組んだ。</p> <p>○様々な悩みを抱えている若者の就職に向けては、ワークサポート宝塚による若者ごと相談広場による相談業務の実施や、若者サポートステーションとの連携による支援に取り組んでいる。若者ごと相談による就職者数は、平成29年度は126件であった。今後もワークサポート宝塚や若者サポートステーションと連携を深め、更なる若者の就労機会確保を図っていく。</p> <p>○市内事業所等で組織する雇用促進連絡協議会では、情報・意見交換や雇用に関するセミナーを開催し、女性や高齢者、障がい者等の雇用促進に向けた取り組みを行った。</p> <p>ワークサポート宝塚をはじめとした各機関との連携により、就労に意欲を持つ全ての人に対する支援を行った。近年の景気回復等による有効求人倍率の高まりは、ワークサポート宝塚の来所者数減等の影響を与えているが、求職者と求人のアンマッチは大きな課題であり、今後も引き続きマッチングを図っていく。</p>									
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 8名 C: 2名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名								
	意見なし									
外部有識者の意見を受けての対応	-									

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3) 多様な文化施策の展開
具体的施策	①文化芸術活動等の振興 ◇上質で多様な文化芸術の鑑賞の場や機会の充実などにより、市民をはじめ多くの人が文化芸術に触れることができるよう、施設の整備充実や情報発信の拡充など、環境整備を進めます。また、文化芸術活動などを通じた市民主体の都市間交流や国際交流を促進します。
主な事業の内容	*文化芸術の拠点整備 *文化芸術に関する情報発信 *市民主体の都市間交流、国際交流の促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	文化施設の利用率	%	71 (H26年度)	70	72	74			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○文化芸術の拠点整備:宝塚ガーデンフィールズ跡地は、かつて市内外の多くの人たちに親しまれ、賑わいを見せた旧宝塚植物園や宝塚ファミリーランドの面影が唯一残された空間でもあり、多くの市民にとって、わがまちを象徴する貴重な一角であることから、豊かな緑にあふれた既存の良好な環境を活用し、新たな宝塚文化を創造していく場となるよう文化芸術施設及び庭園整備を進めている。実施設計策定や文化芸術施設の整備工事契約を締結し、事業の周知とともに市民との協働による施設運営を目指すため、市民フォーラムやワークショップを開催し、運営への市民参画のあり方について意見交換を行った。平成30年度は指定管理者募集や選定の手続きを進めていき、平成32年春のオープンを目指す。</p> <p>○文化芸術に関する情報発信:ソリオホールやベガ・ホール、宝塚文化創造館を運営するにあたり、指定管理者である宝塚市文化財団が市内、市外に情報発信を積極的に行っている。</p> <p>○市民主体の都市間交流、国際交流の促進:浜松市の演奏会に少年少女合唱団が出演したほか、大分市のミュージシャンを市内イベントに出演いただくなど交流を深めている。国際交流の面では拠点施設である国際・文化センターをはじめ、国際室内合唱コンクールなどでも文化面の交流を続けている。</p> <p>今後も宝塚市民の文化芸術に関する基本条例や宝塚市文化芸術振興基本計画に基づき、「市民の力」を活かした文化芸術都市にふさわしい市民が主役のまちづくりを協働で進めていく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 1名 B: 9名 C: 0名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	○文化芸術施設の整備について、施設を拠点として、まち中の色々なところでアートを楽しめるまちになるよう取り組んでもらいたい。鑑賞型ではなく、市民参加型と一緒に盛り上げていけるようなソフト事業の展開を考えていく必要がある。								
外部有識者の意見を受けての対応	○新たな文化芸術センターでは、質の高い文化芸術や多彩な分野の作品の鑑賞機会を提供していくが、単に作品を展示・鑑賞するだけでなく、特に、子どもたちのために文化芸術などの活動が体験できるプログラムを提供するとともに、近隣文化施設と連携しながら、庭園など屋外でもイベントを開催することで、生活の身近なところにアートがあることを提案し、日々の生活が少し質の高いものとなるよう取り組んでいく。また、市民サポーターとして、自らの関心やスキルに合わせ、様々な活動を行い、運営に関わっていただくことで、この施設への親しみや愛着が深まるよう取り組んでいく。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部、産業文化部、企画経営部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3) 多様な文化施策の展開
具体的施策	②文化財や歴史資料の公開や情報の発信 ◇本市の郷土資料や文化財を積極的に公開するとともに、これらの資料のデジタル化やホームページでの紹介など、ICT 社会に対応した情報発信を推進します。
主な事業の内容	* 郷土資料や文化財の積極的な公開 * ICT の活用による情報発信

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	本市の郷土資料や文化財にかかる資料展示開催回数(企画展)	回	9 (H26 年度)	11	10	10			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○郷土資料や文化財の積極的な公開として、本市の郷土資料(「絵はがきでみる宝塚のむかし」)や文化財(「宝塚市の文化財展―指定文化財を中心に、『国宝・重文の美展』―記念切手と複製資料でみる―)を中央図書館で展示した。</p> <p>○国登録有形文化財「旧松本邸」を年に2回(春・秋)一般公開している。従前の4日間から10日間と公開期間を拡大し、来館者が増加した(839人→1,226人)。建物解説や古楽の演奏会、大人から子どもまで楽しめるおはなし会、紅茶ワークショップ、ミニ講習会(苺アクリルたわし、バルーンアート)など市民との協働による催しを行った。また、初めての試みとして大学教授による「松本邸(旧土井邸)と宝塚の洋風建築」について講演会を開催した。</p> <p>○文化財等の情報発信として、市史資料室では、収集した古文書等の歴史資料の整理・記録・解説・分析を行うとともに、市域の貴重な歴史資料(市指定絵図、関西学院大学所蔵・川面村文書など)のデジタル化を進めた。デジタル化した本市の郷土資料や文化財を市ホームページで紹介するなどの情報発信を推進する。</p> <p>○明治21年から昭和33年までの旧西谷村役場の公文書で、これまで西谷サービスセンターに保管されていたものについて、平成28年度から整理・分析作業を行っている。現在、長尾山開発関係や明治～昭和30年代にかけての西谷小・中学校建物関係などの文書が確認されている。デジタル化による記録・保存作業を行うに当たり、重要度の高い文書等の抽出作業が必要である。</p> <p>○NHK番組「プラタモリ」で小浜宿と温泉街が特集されたことを記念して、観光部門と連携し「たからづか歴史文化ウォーク」を4回開催した。また、万籟山古墳発掘調査成果報告講演会、小浜宿資料館で「語りつがれる民話と文化財展～たからの舞台～」、旧和田家住宅で絵本の読み聞かせと昔の遊び体験及び歴史講演会をそれぞれ開催した。平成30年度は、年間1つであった企画展示を3期に分けて行うとともに、文化財や郷土資料の展示方法を充実させ、より多くの市民に来館して閲覧いただけるよう幅広いPRに努める。</p> <p>○文化財や歴史資源について、平成29年度にたからづか文化財さんぽマップを作成し、まちかど観光情報ステーション等に配布し情報発信を行った。平成30年度は新たに歴史散歩ガイドマップの多言語版を作成し、観光部門での活用を図る。</p> <p>より多くの方に本市の郷土資料や文化財が目につく機会をつくるため、ICTの活用等による情報発信や企画展の開催に取り組むとともに、観光部門との連携を進める。</p>								
外部有識者意見	A: 0名 B: 7名 C: 3名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名								
	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	2 地域資源を生かした活力ある「まち」
基本的方向	(3) 多様な文化施策の展開
具体的施策	③市民スポーツの活性化 ◇市民スポーツの活性化に向け、宝塚市大使、スポーツ公社、体育協会、スポーツクラブ21等の協力を得て、市民が楽しめる新たなスポーツイベント等を実施します。 ◇市民が地域において生涯スポーツを楽しむことができるよう、スポーツ推進委員の増員を進めるとともに、スポーツクラブ21の情報発信、活動の活性化、クラブ会員の増員をめざします。
主な事業の内容	* 新たなスポーツイベントの実施 * 「スポーツクラブ21」に関する活動促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	スポーツクラブ21の会員数	人	5,347 (H26年度)	5,674	5,560	5,193			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○スポーツクラブ21では、小学校体育施設において、多様な世代の方々が既存スポーツメニューに限らず、ニュースポーツにも取組んでおり、5×5ビンゴやカローリングなど、自発的に活動されている。さらに、ニュースポーツの普及拡大に向けて、市が所有するニュースポーツ用具を積極的に貸し出し、使用してもらうことで普及を図っている。スポーツクラブ21の会員は、校区内のスポーツ少年団を主要な構成メンバーとしているクラブが多く、メンバーの固定化が進んでいることから、市広報に会員募集記事を掲載したり、各クラブでも新規会員募集を呼びかけているが、会員増に結びついていない。今後、各クラブの運営等に関しては、県が主催する研修情報の提供のみならず、スポーツクラブ21間の交流の促進や、スポーツ交流イベントの実施等の活動を、継続して支援していく。</p> <p>○地域スポーツ活動の推進役・調整役であるスポーツ推進委員の増員に取り組む。</p> <p>○宝塚市大使である間寛平氏から平成15年まで行っていた「体育レクリエーション大会(自治会等対抗運動会)」のような「昔ながらの運動会」を行いたいとの提案があり、市民誰もが参加できる市民大運動会を平成29年10月に開催し、1,000名程の参加があった。</p> <p>○宝塚市大使である吉田輝さんやイタリア・プロチームのフットサル選手たちが宝塚市に来訪した際に、小学校を訪問するなどして、世界レベルのトップアスリートのプレイを見てもらい、スポーツに対する関心を高めてもらう事業をスタートさせ、平成29年は5月に開催した。</p> <p>今後は、スポーツ推進委員を各小学校校区に1名又は2名配置できるよう積極的な増員を図り、地域スポーツの促進に向けて協力・支援してもらう。また、スポーツクラブ21の活性化に向けて、各クラブが実施しているスポーツメニューや活動状況を市ホームページ等で情報発信する仕組みを各クラブと構築していく。</p> <p>市民大運動会については、前年度の課題等を改善して、より多くの市民が参加してもらえるように内容の充実を図る。</p> <p>トップアスリートとの交流事業や新たなスポーツイベントの開催についても、継続的に実施する。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 1名 C: 9名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	<p>○KPIの数値が減っているが、スポーツクラブ21の中で会員数が増えているところ等、うまく運営をしているスポーツクラブ21があると思われるため、情報交換を行う等の工夫をしてはどうか。</p> <p>○日本では、地域で健康づくりのために様々なスポーツを組み合わせ、会費を取って会員制でやっていく取組がスポーツクラブ21であるが、その文化が定着していない。スポーツが得意で競技型クラブで活動していない層の人たちにうまく触手を伸ばせるかが、スポーツクラブ21の将来につながるのではないかと。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○例年、各クラブの代表者会議としてスポーツクラブ21たからづか連絡協議会を年3回開催し、市民大運動会やクラブの交流大会等について協議している。今年度(平成30年度)はこれに加えて、10月の協議会ではスポーツクラブ21の会員数の増及び収入源の確保について協議する予定で、現在は高齢者や小学生が会員の多数を占めているが、その中間層の会員獲得に向けて検討することとしている。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」	
基本的方向	(1) 地域を支える基盤の整備	
具体的施策	① すべての人にやさしい、安全で快適な道路等環境の整備	
	<p>◇高齢者、障がい者などの交通弱者や通学児童が安全で円滑に歩行できるよう整備プログラムを策定し、歩道のバリアフリー化や通学路の安全対策を推進するとともに、適正な管理による安全で快適な道路環境を保全します。</p> <p>◇市民の快適な交通環境を確保するため、道路網の総合的な整備プログラムを策定し、主要道路の計画的な整備や開発等に併せた生活道路等の整備を行います。また、バス路線網の拡充、駅舎やバス車両のバリアフリー化など、利便性の向上のため公共交通の充実を図ります。</p>	
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> * 計画道路・生活道路等の整備 * 歩道のバリアフリー化 * 通学路の安全対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> * バス路線等公共交通の拡充 * 駅舎・バス車両のバリアフリー化

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	KPI	都市計画道路整備率	%	77.0 (H26 年度)	79.2	80.1	80.7		
道路改良率(規格改良済)		%	64.0 (H26 年度)	64.1	64.3	64.4			64.9
歩道改良バリアフリーの延長整備率		%	20.0 (H26 年度)	21.0	22.0	22.5			50.0
市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度		%	14.3 (H26 年度)	-	-	-			14.3以上
長寿命化計画に基づく橋りょうの修繕箇所数		橋	1 (H26 年度)	16	22	31			61
総合評価	4段階評価		B						
	<p>○都市計画道路整備は新名神高速道路(高槻～神戸)がH30度3月18日に供用が開始され、平成29年度末の整備率は80.7%となった。引き続き、都市計画道路荒地西山線や競馬場高丸線の事業を推進するとともに、都市計画道路、幹線市道などの道路網に関する総合的な道路網基本構想を基に幹線道路整備計画を具体化し整備推進を図る。</p> <p>○道路改良については、平成29年度に新名神高速道路へのアクセス道路等整備が完了したほか、生活道路整備や開発による道路帰属などにより、新たに5,595mが整備され、道路改良率(規格改良済)は64.4%となった。引き続き、生活道路整備を確実に進めるとともに、開発事業に併せた道路用地の取得を行っていく。</p> <p>○歩道バリアフリー化整備については、主要交差点の段差解消が平成25年度に完了したことから、平成27年度から10年間を整備目標期間として、歩道の連続した段差解消対策を実施しており、平成29年度は中山観音駅前など100mの整備を行い、整備率は22.5%となった。これは、国庫補助金の交付が少なかったことより、年次目標を下回る数値となっていることから、国庫補助金の獲得に向けた努力と、新たな国の補助制度の活用を視野に入れながら、引き続き優先順位を付け計画的に実施していく。</p> <p>○道路橋修繕については、予防的、計画的な修繕を実施するための長寿命化修繕計画に基づき、平成29年度は9橋の補修工事を実施、年次計画どおりに進捗している。引き続き、ライフサイクルコストの縮減と予算平準化を図りながら修繕工事を実施していく。</p> <p>安全で快適な交通環境を確保するため、都市計画道路整備では新名神高速道路が完成した他、競馬場高丸線も事業認可を受け事業着手した。また、西谷地域では西谷公共交通会議を組織し、最適なバス路線網の再編に向け協議検討を進め、西谷地区の将来的な交通のあり方や朝の通学の利便性向上に向けた需要把握を行うため試走運転に向けて検討していくほか、武田尾駅のバリアフリー化の取組を継続する。南部地域では交通空白地域の解消、更には住民主体の公共交通などについて地域住民や事業者、市で、協議検討を進め、併せて、バス車両のバリアフリー化への取組も継続して実施していく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 7名 C: 3名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名						
	○普段は鉄道でよいが、災害時における代替輸送機関としてのバスも普段から利用しておかないと急に電車が止まったときに困ってしまう。今回の豪雨を機に、代替輸送機関の確保のため、バス利用のキャンペーン等を実施してみてもよいのではないかと。								
外部有識者の意見を受けての対応	○災害時における公共交通機関ネットワークの代替性や多重性が確保されていることは非常に重要だと認識している。これまで、学識者、行政、鉄道・バス事業者、NPO等で構成された「阪神都市圏公共交通利用促進会議」において鉄道網を補完するバス交通の利便性向上などに向けた様々な取組がなされてきており、その一つとして、7つのバス事業者の路線網と鉄道路線網図が一望できるように「阪神地域えきバスまっぷ」が作成されている。市役所や各サービスマンステーション等にて配布を行っている他、WEB版でも主要駅からのバス乗り場や発車時刻等が分かる「えきバスねっと」がある。今後も市ホームページ等で「えきバスまっぷ」「えきバスねっと」のさらなるPRを行うとともに、利用促進会議と様々な取組を行い、バス利用の促進に努めていく。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1)地域を支える基盤の整備
具体的施策	②魅力ある空間の整備
	◇公園の主な利用者である地域の子どもや高齢者等の意見を取り入れ、子どもたちが安心して遊ぶことができるとともに、利用者にとって魅力的な公園整備を進めます。 ◇多くの人が憩い、交流できる空間を整備します。
主な事業の内容	* 地域の意見を取り入れた公園整備 * 宝塚ガーデンフィールズ跡地における文化芸術の拠点及び庭園の整備 * 市役所周辺における市民の憩いと交流の空間整備

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		遊具の更新箇所数	箇所	10 (H26年度)	14	20	24		
	市民一人当たりの公園面積	m ² /人	3.9 (H26年度)	5.1	5.1	5.1			5.1
総合評価	4段階評価		B						
	<p>○ONTN(榎宝塚製作所跡地は、基本構想で目標像に掲げた「いいい・つどい・ささえあう 市民のひろば」となるよう、隣接する末広中央公園や新中央公民館などを含むこのエリア一体が、平時には市民の新たな憩いや集い、活動の場となる一方、緊急時には避難場所や支援物資の一時保管場所にも活用できるように、ひろばや新庁舎等施設を配置するとともに、回遊性を高める建物構造(軒下空間)を取り入れるなど、新たな賑わいが生まれる空間として整備する。平成29年度は、実施設計の策定作業を進めており、平成30年度には、駐車場やひろばなどの整備工事、平成31年度には、新庁舎施設の工事に順次着手し、平成34年度の全体完成を目指し事業を進めている。</p> <p>○宝塚ガーデンフィールズ跡地は、かつて市内外の多くの人たちに親しまれ、賑わいを見せた旧宝塚植物園や宝塚ファミリーランドの面影が唯一残された空間でもあり、多くの市民にとって、わがまちを象徴する貴重な一角であることから、豊かな緑にあふれた既存の良好な環境を活用し、新たな宝塚文化を創造していく場となるよう文化芸術施設及び庭園を整備する。平成29年度は実施設計を策定し、文化芸術施設の整備工事契約を締結した。また、事業の周知とともに市民との協働による施設運営を目指すため、市民フォーラムやワークショップを開催し、運営への市民参画のあり方について意見交換を行った。平成30年度の指定管理者募集に向けては、事業者向け説明会とヒアリングを実施し、事業者のノウハウを生かし、できるだけ自由度の高い運営ができるよう募集要項などの条件整理を行った。今後、指定管理者の募集、選定の手続きを進めていき、平成32年春のオープンを目指す。</p> <p>○遊具更新について、公園施設(遊具)長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し老朽化した遊具を計画的に更新しており、概ね計画通りに進捗している。平成29年度は当初の遊具調査から一定期間が経過したため、再調査による計画の見直しを行った。今後も予算の平準化を図りながら着実に更新を進める。</p> <p>○市民一人当たりの公園面積は、阪神間各市の平均より大きく下回っていたが、北雲雀さすきの森緑地28haを都市緑地として編入したことからH31目標値に達した。今後、宝塚市緑の基本計画のH37目標値である7.0m²/人を目指しながら、ニーズの高いボール遊びができる公園など、利用者にとって魅力的な公園整備を進める。</p> <p>平成29年8月に地域の意見を取り入れてボール遊びができる「栄町3丁目ゆめ公園」が完成、供用開始した。また、平成29年度から3箇年の計画で地方創生交付金を活用し、市民活動活性化やエイジフレンドリーシティへの寄与を目的に、公園アドプト団体より地域の子どもや高齢者等の意見を取り入れた魅力的な公園再整備の提案を募集し、その活動への補助等を行う、公園リノベーション事業に着手し、「すみれが丘南公園」、「中山五月台公園」の2公園を再整備した。そして、平成29年度から5箇年の予定で社会資本整備総合交付金を活用して里山の植生の保全・再生と、緑地の自然環境を活かしながら、市民憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、その機能や魅力を高めるために必要な環境整備に着手した。今後も引き続き、多くの人が集い、交流できる空間整備や地域の意見を取り入れた地域のコミュニティ活動の場としての公園づくり、地域活動の活性化に資する緑地や里山・まち山の保全・再生など、魅力ある空間整備を推進する。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 8名 C: 2名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名						
	<p>○KPI市民1人あたりの公園面積について、KPIとしてはよいが、これに縛られず、めりはりのある公園づくりに取り組む方が効果的かもしれない。市役所のとなりにある末広中央公園は、まちの拠点に大きな公園ができたことにより、周辺の雰囲気を変えた。また、現在取り組んでいる新庁舎・ひろば整備事業でも、ひろば整備を予定している。このようなめりはりのある公園づくりが重要である。</p> <p>○神戸市は市民1人当たりの公園面積が10m²を超えているが、森林公園を含めているためである。それも1つの考え方で、そこに巨大な森林公園があるということが神戸市の1つの魅力になっている。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○新庁舎・ひろば整備事業や文化芸術施設・庭園整備事業など、めりはりのある公園づくりに取り組み、多くの人が憩い、交流できる、魅力的な空間整備を推進する。</p> <p>○現在整備を進めている「北雲雀さすきの森緑地」は、市街地における貴重な近郊緑地である。里山の植生の保全・再生と、緑地の自然環境を活かしながら、市民憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、その機能や魅力を高めて、多くの人が集い、交流できる、魅力的な空間整備を推進する。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(1) 地域を支える基盤の整備
具体的施策	③ 良好な住環境の整備
	◇新たな市内転入者を積極的に呼び込むため、各種住宅購入に係る支援を行うほか、転入者が住みつけたい居住場所となるよう、ライフスタイルに応じた住宅改修やリノベーションが進められる支援を行うとともに、空き家情報を公開し利活用を推進します。 ◇犯罪抑止効果のある防犯カメラの設置、特定空き家の対策等、良好な住環境整備を進めます。
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> * 長期優良住宅の認定 * 若年世帯への住宅購入支援 * 親との近居・同居のための住宅購入支援 * 住宅改修やリノベーションに関する助成制度の斡旋 * 各種住宅支援体制の確立 * 空き家(廃屋)解消 * 防犯カメラの設置

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	長期優良住宅(認定件数)	件	350 (H26年度)	418	452	406			
親との近居・同居等のための住宅購入支援件数	件	0 (H26年度)	0	23	35				100
空き家利活用実績(北部地域を含む)	件	0 (H26年度)	0	0	3				13
犯罪発生件数	件	1,758 (H26年度)	1,748	1,664	1,370				1,670
空き家対策件数	件	19 (H26年度)	4	4	1				9
総合評価	4段階評価	C							
	(KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果が あった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	<p>○長期優良住宅の認定については、確認年度の確認件数に占める割合が年々増加しており、環境負担を低減した耐震性の高い良質な住宅の増加は、安心して暮らせる住みやすい「まち」に大きく貢献している。また、良質な住宅ストックの増加は、将来的な中古住宅の流通にも寄与するものである。</p> <p>○住宅購入支援件数については、予定数は50件であったが、実績は35件にとどまった。本事業は平成28年度より開始したもので、事業周知のため広報誌や市ホームページ、複数の関連団体への情報提供等を行い、また申請期間を延長するなどの見直しを図ったが予定件数まで届かなかった。単に補助金の交付だけでなく新たな定住促進策を模索する。</p> <p>○空き家の利活用について、市では、地域活動での空き家の利活用を前提にWeb上に貸したい・借りたいシステムを立ち上げたが、貸したい人から登録がない状況が続くため、今後庁内や自治会、不動産関係団体や法律等の専門団体との連携も視野に入れ、登録車の確保を図る。あわせて、貸したい人に対して市に登録する意味についての理解も求める。</p> <p>北部地域における空き家利活用については、新名神高速道路宝塚北SA関係者の3件が新規入居者となった。</p> <p>○犯罪件数は昨年より減少している。犯罪内訳 ・街頭犯罪・侵入犯罪 187減 ・ひったくり 2減 ・自転車盗難 8件減など、アトム防犯グループの活動支援や防犯講習会の開催等により、犯罪に対する啓発の向上に努める。</p> <p>○犯罪を未然に防止し、市民の日常生活の安全を確保するため、市域全体を見据えた主要幹線と生活道路が交差する箇所を中心に平成28年度から4箇年の計画で市が設置・管理する防犯カメラ(安全・安心カメラ)整備事業に着手し、平成29年8月に30台、平成30年4月に84台設置して、計114台運用を開始している。今後も整備(最大280台)を進め、市域全体の防犯力向上を図る。</p> <p>○空家対策については、市が把握している危険と思われる空家19件のうち9件が除却された。管理が適切に行われていない空家等の所有者に対して適切な管理を促すため啓発を継続するとともに、空家相談窓口を開設し相談体制の充実を図っている。</p> <p>空き家の利活用に関する事業の進捗は足踏み状態であるが、管理不全となっている空家対策については徐々にではあるが効果も表れ始めている。長期優良住宅のストックも年々増加していることから「良質な住環境の整備」は着実に進んでいる。</p> <p>犯罪件数については昨年度から減少しているが、さらなる取り組みとして、抑止力としての防犯カメラの設置を行う、啓発活動や講習会を実施し、犯罪件数減少の取り組みを継続する。</p>							
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 2名 C: 8名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
		<p>○空き家対策について、特に空き家を発生させない工夫を重点的に取り組んでもらいたい。空き家あまり発生しないパターンがいくつか見られるため、そのあたりをうまく誘導していかないとけない。</p> <p>○市外から転入してくる人への支援だけでなく、市外に転出する人を抑える施策も必要ではないか。また、子育て世代に住んでもらおうと思うと、子育て世代が生活しやすい環境整備も必要となる。</p> <p>○逆瀬川の駅前に「まちかど農園」というコワーキング等のスペースを備えた建物ができている。空き家活用の1つの方法として、このような成功事例が市内にあるため、公にその情報を発信してもよいのではないかと。成功事例を情報発信していくと、空き家活用のヒントになる。</p>							
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○空家を発生させないためには、空家をそのまま放置してもかまわないという所有者の意識を変える必要がある。そのために、空き家の利活用や解体につながる啓発やセミナー開催などの施策に取り組む。</p> <p>○過去申請者の96%の世帯が未就学児の居る世帯であり、その中でも3歳未満の子どもがいる世帯の移住が多いことから、これらの世帯をターゲットにしたサービスの拡充を図ることで、転入促進と転出抑制を図ることができる。住宅購入の金銭的な支援にこだわらず、多角的見地で定住人口を増加させるための施策を実施する必要がある。</p> <p>○市内の空き家活用の成功事例を情報発信することは、空き家を活用するヒントとして有効であり、今後成功事例を広報たからづかや、市のホームページを使った情報発信に努める。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部 市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2) 安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	①地域の健康づくりの推進 ◇市民が地域のなかで健康に暮らすことができるよう、各種健康診査の受診促進を図るとともに生活習慣病の重症化予防のための保健事業を充実するほか、市民が健康づくりに積極的に取り組むことができる地域の健康づくり活動や介護予防活動を支援します。
主な事業の内容	* 特定健診やがん検診の受診促進 * 保健事業の充実 * 地域の健康づくり活動の支援 * 介護予防活動の支援

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	国民健康保険特定健康診査受診率	%	38.5 (H26年度)	38.7	38.0	38.0			
市民アンケートの「意識的に健康づくりに取り組んでいる」市民の割合	%	54.0 (H26年度)	-	57.5	-				54以上
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○国民健康保険特定健康診査受診率は、平成28年度と同様であり、平成29年度の目標値である60%に達していない。平成29年度は、宝塚市国民健康保険データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画が終期となることから、事業評価を行い、次期計画を策定した。特に、特定健康診査の受診率向上対策として、受診者がより手軽に受診することができるよう、健康センターでの健診について平成30年度からのWeb予約の導入に向け準備を行った。</p> <p>○乳がん検診、子宮頸がん検診の受診勧奨通知については、これまでの事業評価から、過去に受診歴がある人に送付した方が受診される傾向があるため、平成28年度までは年齢のみで対象者を決めていたものを、平成29年度は、死亡率の高い年齢層や受診歴を考慮して選定した。その結果、子宮頸がん検診については受診者数が増加した。</p> <p>○介護予防活動として実施している「いきいき百歳体操」のグループ数は、平成28年度の69から、平成29年度は101へと広がり、各グループが継続して運営されている。75歳以上の人の参加が多いことから、健康上問題となりやすい口腔機能や低栄養について専門職を派遣し啓発を行っている。</p> <p>平成29年2月に実施した一般高齢者調査等によると、65歳以上の方の健康づくり活動などへの参加意向は高いが、きっかけがないことを理由に参加できていない人がいる。健康づくりや介護予防を進める上で、健康づくりに関する意識啓発に加えて、多様な社会参加の機会を充実させる必要があり、庁内関係課や関係団体との連携が必要である。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 3名 C: 4名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	○KPI「国民健康保険特定健康診査受診率」について、平成31年度の目標値は60%だが、平成29年度の実績は38%である。厳しい状況であると思うが、抜本的な改善が必要なるのではないかと。								
外部有識者の意見を受けての対応	○国民健康保険特定健康診査受診率の向上に向けて、平成30年度に導入するWeb予約の効果の検証や、民間企業と協定を結び、企業のノウハウを活かしたチラシの作成等、企業を通して広く受診勧奨を行う方法について検討を進めます。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

健康福祉部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2) 安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	②エイジフレンドリーシティの推進 ◇住み慣れたまちで生涯を過ごすことができるよう、これまでの市の取組を高齢者目線で見直すとともに、高齢者による多様な社会参加を促すため、「エイジフレンドリーシティ行動計画」を策定し、取組を推進します。
主な事業の内容	* 超高齢社会に対応したまちづくりの推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「宝塚市内に住み続けたい」と思う市民の割合	%	79.8 (H26年度)	-	81.3	-			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○H29年度は補正予算議決後、エイジフレンドリーシティを推進するため3箇年に亘る事業の提案をプロポーザル方式により公募し、10月から事業委託を開始した。初年度は公募市民と行政職員が協働で本市がエイジフレンドリーシティになるための「ものさしづくり」のワークショップを運営することにより、H30年度から実施する具体的なモデル事業のアイデア出しと今後エイジフレンドリーシティの取組を核となって担い、発信するリーダー的存在となる人材の発掘を行った。平成30年度は、ワークショップで得られた人材を中心に「(仮称)縁卓会議」を設置し、モデル事業の実践とエイジフレンドリーシティのさらなる普及啓発に向けた取組を実施する。</p> <p>○併せて、上記ワークショップにおいて、市民と行政が一体となって課題解決型の新しい協働の形をつくるためには、行政の持つ情報を分かりやすい形で市民と共有することの重要性を確認している。H29年度は行政課題の解決のため企業から職員を3箇月間派遣していただくコーポレートフェロウシップ制度を活用し、Yahoo!ジャパンの職員とともにQGISを用いたヒートマップ作成手法を学ぶとともに、高齢者向け事業の年代別検索システムを試作した。また、働き方改革をテーマに市とYahoo!の若手職員によるワークショップ研修を実施し、業務の枠にとらわれずにアイデアを出す思考の柔軟性を体感した。</p> <p>○市民向け講座では、東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子氏を講師に迎え、生きがいを持って働くことの重要性と社会システムの転換について講演いただいた。その際、柏市の生きがい就労の取組や産官学民(地域)の協働による地域の課題解決、サービス開発を目指すリビングラボの取組を紹介いただき、本年4月にリビングラボの研究会に参加し、他市取組の情報収集を行った。</p> <p>多くの市民が「お互いさま」で活躍し、人が交わり、行動することによって地域を活性化させるとともに、それらを誘引する場や機会を行政が提供することができるように、市民、職員一人ひとりの行動変容へとつなげるための取組を一步ずつ進める必要がある。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 0名 C: 7名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	○生駒市では、経験と勘だけで政策をつくるのをやめ、客観的なデータ分析の上で政策をつくっていくと動き出している。データに基づいた政策形成について、健康福祉部から発信し、全庁に広めてもらいたい。将来的には市民もオープンデータを自由に活用して自分たちの地域を分析できるようになることを期待している。								
外部有識者の意見を受けての対応	○平成29年度に行った市民とのワークショップを経て平成30年度は「居場所づくり」と「いきがい就労」の2つのモデル事業に取り組んでいる。両モデル事業はともに、高齢者の社会参加を促す取組であることから、行政が保持している健康や生きがいに関する各種アンケートや研究機関による調査分析結果を活用し、健康と社会参加の間にある相関関係などをエビデンスとして示しながら、自らの健康のために地域活動への参加を促す取組を進める。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部 都市安全部、消防本部、上下水道局施設部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2)安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	③災害に強いまちづくりの推進 ◇平時より防火、防災、救命に対し、市民に自助共助の意識高揚を図るとともに、公助の責務として危機管理施設や市民救護体制の充実など、緊急時に即時対応のできる環境整備を進めます。また、浸水被害の解消のための施設の整備を行います。
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> *被害や影響を最小限に抑えるための危機管理施設と情報伝達施設の整備 *24時間コンビニエンスストアへのAED(自動体外式除細動器)設置促進及び市民救護体制の充実 *市民による消防支援体制の確立 *浸水区域における雨水排水施設の整備 *緊急度に応じた護岸改修の推進

	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	KPI	自主防災組織活動率	%	77.2 (H26年度)	85.2	86	97		
消防サポート隊の発隊		—	なし (H26年度)	-	創設				創設
市内全24時間コンビニエンスストア(現在52店舗)にAEDを設置		店舗	20 (H26年度)	30	40	50			52
雨水施設整備延長比率		%	79 (H26年度)	79.2	79.3	79.6			82.0
護岸改修延長		m	500 (H26年度)	587	717	778			750
総合評価	4段階評価		B						
	<p>○自主防災組織の活動活性化支援策として、リーダー研修会をはじめ地域特性に合わせた多様な訓練指導を提示する他、訓練資機材の助成支援策を進めると伴に、地域と福祉施設との相互応援協定の締結を後押しするなど、地域内、若しくは地域間相互での連携を積極的に推進する取組みを行った結果、活動率が上昇した。今後も単位自治会に囚われず、地域(地区)全体の防災意識を高める取組みを図るため、地域のニーズを把握しながら活動率の上昇と定着化を図っていく必要がある。</p> <p>○消防サポート隊は、大規模災害時に消防本部及び消防団の活動支援を行うことを目的に、平成28年7月1日に消防職・団員OBで組織する有志の隊を発隊させた。現在の登録者数は36名であり、研修・訓練を通して知識及び技術の向上を図り災害時に対応できる消防協体制の充実を目指す。また、同様の支援目的とする市内事業所からなる消防サポート隊協力事業所も平成28年11月1日に創設し、現在20事業所からの協力を得ている。</p> <p>○24hまちかどAEDステーション事業は、新たに10店舗への設置を完了し、計50店舗へと拡充した。これらの店舗を中心に自治会や自主防災組織と合同で救命講習を行うなど、AEDの使用法を含む応急手当の普及啓発活動に取組んだ。今後もエイジフレンドリーシティの一環として応急手当の普及啓発を積極的に展開し、互いに助け合うまちづくりを推進する。</p> <p>○雨水排水施設の整備については、(都)荒地西山線道路整備の進捗に併せ小林雨水幹線の排水施設工事を実施し、整備延長比率は前年度と比較して0.3ポイント上昇したものの、道路整備に併せての工事発注に止まった。現在、平成26年に浸水被害が発生した雨水施設整備済箇所の浸水対策及び老朽した雨水ポンプ場の更新に取り組んでいるため、当該指数の進捗が鈍化している。引き続き雨水排水施設の整備に取り組む、市内の浸水区域の早期解消を目指す。</p> <p>○普通河川の護岸改修工事等を行っているが(H28猿山川護岸改修工事L=16m、川下川護岸改修工事L=26m、僧川護岸改修工事L=88m 計130m)、(H29猿山川護岸改修工事L=12m、支多々川護岸改修工事L=49m 計61m)相当数の普通河川があるため、河川の現状を把握し、河川管理台帳の整備を早急に行う必要がある。</p> <p>防災や消防の分野では、地域や事業者等の協力を得て、協働で災害に強いまちづくりに取り組んでおり、雨水排水施設の整備等も着実に取組を進めている。引き続き、KPIの達成や基本目標の達成に向け、事業を進める。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 4名 C: 3名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名						
	○KPIや評価の記載内容を見ても、実効性のある取組をしていると感じる。								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

市民交流部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(2) 安全で安心、快適な暮らしの提供
具体的施策	④豊かな地域社会づくりに向けた地域自治の確立 ◇市民主体の豊かな地域社会づくりに向けて、まちづくり協議会と自治会の連携を促進するとともに、地域自治に関わる様々な主体が地域のまちづくりについて協議する仕組みを構築します。
主な事業の内容	*まちづくり協議会と自治会の連携の促進 *地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築 *中間支援団体、事業者、事業者団体などとの連携による市民活動の支援及び育成

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	議決機関のあるまちづくり協議会数	団体	9 (H27年度)	9	9	9			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○まちづくり協議会と自治会の連携の促進及び地域の様々な主体がまちづくりについて協議する仕組みの構築については、平成28年4月に「住民自治組織のあり方に関する調査専門委員」から提出された報告書及び関係団体の意見を踏まえ、平成29年1月に決定した「地域自治の推進に向けての今後の取組」に基づき推進している。これには市の取組事項として、①まちづくり協議会による地域への情報発信の充実の支援、②まちづくり協議会の部会活動に市の関係課職員が参加する仕組みの構築、③若手職員が地域に出向く実地研修の実施、④まちづくり協議会の運営に関するガイドラインの作成、⑤自治会とまちづくり協議会も役割分担等の課題に係る協議、⑥地域ごとのまちづくり計画の見直しなどを挙げている。平成29年度においては、引き続き、まちづくり協議会の定例会議に市民協働推進課の地域担当職員等が出席するとともに、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行ったほか、地域ごとのまちづくり計画見直しのため、地域カルテの作成やまちづくり計画見直しガイドラインの作成、各まちづくり協議会においてまちづくり計画見直し組織の立ち上げ、運営支援などを実施した。また、まちづくり協議会を周知するため、紹介チラシを作成し、市内に全戸配布した。平成30年度以降も、今後の取組に掲げる各項目を着実に推進する。KPIに掲げる数値は、前年度と変わりはないが、今後もまちづくり協議会の運営に関するガイドラインを活用するなどにより、「議決機関のあるまちづくり協議会数」の増加を図るとともに、組織運営への若い世代や女性の参画を促進する。</p> <p>○市民活動の支援及び育成については、中間支援組織と連携し相談支援事業を実施しており、平成29年度は646件(前年度は572件)の相談支援を行った。また、きずなづくり推進事業では、平成29年度に11件の市民活動について補助金を交付したほか、きずなの家事業では、平成29年度に1件が閉所されたものの、新たに1件を認定し計7件に補助金を交付することにより市民活動を支援した。今後も、それぞれの取組状況を踏まえながら支援を行っていく。</p> <p>「地域自治の推進に向けての今後の取組」に掲げる各項目について、協働のまちづくり促進委員会や関係団体の意見を踏まえて着実に推進することにより、まちづくり協議会の活動の活性化及び組織運営への幅広い世代の参画等を図り、地域自治の確立を目指していく。また、市民活動の支援及び育成に関しては、中間支援組織との連携した相談事業及びきずなづくり推進事業等の補助事業について、取組内容を検証しながら継続的な支援を展開する。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 6名 C: 1名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	<p>○元気な20代から40代前半の方々が社会活動を始めているが、まちづくり協議会と連動するような動きが宝塚市で生まれてくることを期待している。</p> <p>○市の政策立案において、客観的なデータ分析が重要であり、まちづくり協議会のまちづくり計画の見直しにおいても、データを活用しながら取り組むことができれば、地域の自主的な課題解決につながる。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○地域活動において、人材不足が深刻になってきており、新たな人材の確保に向けて、仕組みづくりなど検討する必要があると考えている。</p> <p>○まちづくり計画見直しにおいて、それぞれの地域ごとに地域カルテを作成し、様々なデータを分かりやすく示している。今後まちづくり計画見直しが進む中で、更にデータは充実させていきたいと考えている。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	① 良好な都市景観の整備と保全 ◇都市景観の維持・形成にあたっては、市、市民及び事業者が連携し、協働で進めます。
主な事業の内容	* 景観計画特定地区の導入の推進 * 景観法に基づく景観重要建造物の指定 * 違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「都市景観」に関する現在の満足度	%	30.3 (H26年度)	-	-	-			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○景観計画特定地区の導入の推進については、平成29年度は景観計画特定地区の指定を促進する大規模な民間開発事業地がなかったこともあり新たな地区指定がなかった。既成市街地の住宅地においても、新たな指定や基準の見直しに向けた動きはなかったが、市民主体で市との協働によりフォーラムなどの景観活動を行い地域住民の取り組みの醸成に努めた。</p> <p>○景観法に基づく景観重要建造物の指定については、H29年度は、景観審議会の意見を聴き、雲雀丘地区の正司邸と高碓記念館の2邸を景観重要建造物に指定し、新たに1邸について景観重要建造物等調査委託の発注後、建物調査を実施し所有者との協議を進めた。平成30年度は、平成29年度から進めている景観重要建造物の指定のための事務手続きを進めると共に、新たな指定に向けて景観重要建造物等調査委託を発注し建物調査を実施する予定である。</p> <p>○違反広告物の簡易除却及び是正指導の推進については、H29年度の簡易除却実施状況は、年間ではり紙を828枚、はり札を1897枚、広告旗を20枚、立看板を6枚の合計2,751枚除却した。大規模な造成地での戸建住宅の販売がほぼ完了したためか、電柱等への違反広告物が減少し除却件数が減少した。また、屋外広告物除却市民ボランティアについては、長年のボランティア活動の功績を称え兵庫県より「くすのき賞」を受賞することができた。</p> <p>今後も、良好なまちなみと豊かな環境を保全するため、景観計画特定地区の指定及び市民との協働による景観活動に努め、住民主体の取り組みを積極的に支援する。また、違反広告物については、大規模な造成地の住宅販売状況と相関関係があるようだが地道な活動が必要であり、屋外広告物除却市民ボランティア制度の啓発を行うと共に、ボランティア活動員のモチベーションを高める取り組みを行う。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 2名 C: 4名 D: 1名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応									

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	②省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入 ◇安全で安心、持続可能なまちづくりの推進に向け、節電の必要性や効果を市民と共有するとともに、公共施設における省エネ化や再生可能エネルギーの利用を先導的に進めます。 ◇民間施設の省エネ化支援、再生可能エネルギー導入を推進します。
主な事業の内容	* 公共施設の省エネ化(BEMS や省エネ機器の導入) * 水道施設における太陽光発電や小水力発電などの活用

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	太陽光発電システム設置件数(累計)	箇所		3,200 (H26年度)	3,500	3,799	3,944		
温室効果ガス排出量削減(1990年度比で2020年度に22%削減)	t-CO2		667,000 (H2年度)	793,000	746,000	736,759			525,152
再生可能エネルギー自給率及び活用率の増加促進	%		自給率1.2	2.4	2.8	-			8.9
	%		活用率10.4 (いずれもH26年度)	12.0	13.8	-			20.9
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価		C						
	<p>○太陽光発電システムの設置は、固定価格買取制度の影響等により家庭等での設置箇所数は増加しているが、近年、固定買取価格の低下等により伸び率が鈍化している傾向が見られる。引き続き、再生可能エネルギーの導入を促進するための講演会や懇談会等を開催し、意識啓発に努めていく。</p> <p>○温室効果ガスの排出量は、東日本大震災以降、火力発電の利用増加により、電力の電源構成に基づくCO2排出係数が高くなった影響(関西電力:2009年0.294Kg-CO2/kWh→0.509Kg-CO2/kWh)を受け、本市の排出量はH24年度にピークに達した。市として持続可能なまちづくりを推進するためには、まずはエネルギー消費量を抑える必要があり、家庭での節電など省エネルギー行動を促進するためにクールチョイス事業や省エネルギー給湯機の買替助成制度の拡充に取り組んだ。また、公共施設での環境マネジメントシステムの運用、オフィス全般のエコ活動の推進等により、その後は減少傾向となっている。なお、H23年度に527GWhであった市内の電力消費量についても、H27年度は462GWhへと減少している。今後とも市内にあってはエコオフィスの推進、家庭等では機会あるごとにさらなる省エネルギー意識の啓発に取り組んでいく。</p> <p>○再生可能エネルギーの自給率及び活用率については、省エネルギー意識の定着などにより家庭等での太陽光発電の導入が増加している中、さらに両率が向上するように市民・事業者等を対象とした懇談会等の実施等の取り組んでいる。今後も自給率、活用率を伸ばすためには、さらなる省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入を促進する必要があり、ソーラーシェアリングについての講演会等を開催するとともに小水力など新たなエネルギー種の利用における事業化の可能性について検討を進めた。</p> <p>CO2を排出するエネルギー消費量は減少しているが、持続可能なまちづくりを推進するためには、今後も市が率先して公共施設での環境マネジメントシステムの運用等に取り組むとともに、省エネルギー行動を促進するための講演会や懇談会の開催などの啓発により、家庭等でのさらなる省エネルギーを意識した行動の定着化を図る。</p> <p>再生可能エネルギー導入の促進については、講演会等の開催に継続的に取り組むとともに、太陽熱や水力など新たなエネルギー種の導入促進に取り組む。また、公共施設については、策定した「公共建築物への再生可能エネルギー導入ガイドライン」に基づき、再生可能エネルギー設備、公共施設における省エネルギー設備の導入を促進させていく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 0名 C: 7名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名						
	○他に社会的な関心を持っている方に対して機会を捉えてアプローチを行う等、引き続き工夫した啓発に取り組んでいただきたい。気温が上がり、異常気象が起こっており、自分たちの生活がその原因となっているというところまで市民の意識を持っていくことへの厳しさはあるが、頑張っていたいただきたい。								
外部有識者の意見を受けての対応	○現在の温暖化や異常気象が起こっている原因の一つが、私たちの生活活動であることを意識できるような様々なイベント等を実施し、アプローチを工夫のうえ、より多くの市民を対象に、今後も引き続き、省エネの推進・再エネの自給率及び活用率の向上の重要性を啓発していく。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	③環境保全への啓発と支援
	◇市民、事業者へ環境保全の意識啓発等を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取組を支援します。
主な事業の内容	* 環境団体との協働により、環境活動の実践にむけた環境学習・教育活動の推進 * 環境活動に取り組む人・団体との情報交換や交流・連携の場の提供

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)							
		市民アンケートの「豊かな自然環境が保全されている」と思う市民の割合	%	55.2 (H26 年度)	-	60.9	-			55.2以上						
	市民アンケートの「自然環境保全の活動に参加している」市民の割合	%	6.9 (H26 年度)	-	7.8	-			6.9以上							
総合評価	4段階評価		C													
	<p>○環境学習・教育活動の推進については、環境活動に関する市民への周知・啓発を図るために環境フォーラムやECO講座、生物多様性セミナー、緑のカーテン講習会、環境バスツアー、環境ポスターの募集・表彰などを実施した。特に生物多様性セミナーとして環境保全団体と協働し特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除を継続実施し、活動の定着化を図った。生物多様性たからづか戦略については、生態系レッドデータブック、動植物レッドリスト、動植物ブラックリストを市ホームページに掲載した。また地域の環境保全活動等をリードする人材を育成するための「たからづか環境マイスター」を新たに6名認定した。</p> <p>また、交流連携の場の提供として、引き続き、宝塚ゴルフ倶楽部と協賛し、ホテル観賞に加えて環境保全団体による環境ミニ講座を開設し、多くの方に環境への理解を呼びかけた。</p> <p>これらの取組により、多くの市民の方に環境保全活動の重要性を認識してもらうとともに、同活動の実践につなげることができた。さらに、市民、事業者、行政が交流・連携・協力して環境保全活動を推進する環境都市宝塚推進市民会議に新たな5つの団体が加入された。</p> <p>平成29年度実施状況</p> <table border="0"> <tr> <td>ECO講座(全10回)34人参加</td> <td>環境フォーラム(1回)140人参加</td> </tr> <tr> <td>生物多様性セミナー55人参加</td> <td>ホテル観賞のタベ(1回)1357人参加</td> </tr> <tr> <td>環境バスツアー(2回)51人参加</td> <td>環境ポスターの募集・表彰(724名応募・42名表彰)</td> </tr> <tr> <td>たからづか環境マイスター 6人認定(計7人)</td> <td>環境都市宝塚推進市民会議5団体増加(計25団体)</td> </tr> </table> <p>指標が今後もさらに向上することを目指し、環境マイスターをさらに拡充させ、現行の各種取り組みを継続実施し、環境保全の重要性や生物多様性の保全を広く周知していく。</p>									ECO講座(全10回)34人参加	環境フォーラム(1回)140人参加	生物多様性セミナー55人参加	ホテル観賞のタベ(1回)1357人参加	環境バスツアー(2回)51人参加	環境ポスターの募集・表彰(724名応募・42名表彰)	たからづか環境マイスター 6人認定(計7人)
ECO講座(全10回)34人参加	環境フォーラム(1回)140人参加															
生物多様性セミナー55人参加	ホテル観賞のタベ(1回)1357人参加															
環境バスツアー(2回)51人参加	環境ポスターの募集・表彰(724名応募・42名表彰)															
たからづか環境マイスター 6人認定(計7人)	環境都市宝塚推進市民会議5団体増加(計25団体)															
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 1名 C: 6名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名													
	<p>○KPI「市民アンケートの『自然環境保全の活動に参加している』市民の割合」について、6.9%という目標数値は非常に低いと感じる。シルバー人材センターや地域団体等が取り組んでいるため、設問の仕方をもう少し考えることで、今よりも多少高い結果が出るのではないかと。また、ごみのポイ捨ては景観面からして、非常に目につくところであるため、環境保全活動への参加者が増加し、よりKPIの数値が上がるよう、機運醸成に努めていただきたい。</p>															
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○市民アンケートの設問については、「自然環境保全活動」を狭義に解釈されていると思われるため、「市内一斉清掃」も自然環境保全につながっているなど説明に工夫を加えることを検討する。今後もさらに自然環境保全活動としての市民一斉清掃の参加者数が増えるよう啓発に努める。</p>															

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

環境部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(3) 良好なまちなみと豊かな環境の保全
具体的施策	④ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進 ◇ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)を、市民・事業者・行政の連携により進めます。
主な事業の内容	*ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
		ごみ焼却処理量	t	55,052 (H26年度)	54,982	54,619	54,732		
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価		C						
	<p>○効果があった取組：ごみ排出に関する意識改革のため取組及びごみの適正排出を支援するための取組(集団回収事業・分別収集指導・ごみゼロ推進員制度・ふれあいトーク・クリーンセンター施設見学・各種行政イベントでの啓発活動)により、家庭系ごみ量、約1%削減に効果があったものと考えている。一方、上向きつつあると言われている景気動向から事業系ごみ量が約3%増加となった結果、全体としてKPI(ごみ焼却処理量)は、H27対前年度比で約110t、0.2%の増加となった。</p> <p>○力を入れている取組(3R:リデュース、リユース、リサイクルの促進)：ごみの適正排出に関する情報発信の充実として、使いやすくかつ多世代対応としてスマートフォン用のごみ情報アプリを導入した。また、資源ごみの抜き取り対策の取組として、事前パトロール実施型事業者直接収集区域の拡大と市民からの通報による市職員の巡回指導の徹底や現有処理施設の適正稼働、新ごみ処理施設整備に向けた整備基本計画の策定、啓発活動を主たる方法とした事業系ごみの発生抑制活動に取り組んでいる。</p> <p>○進行上課題がある取組と今後の対応：事業系ごみの発生抑制と分別の促進については、経済状況及び食品リサイクル法を踏まえ、より一層の啓発活動の充実に取り組む必要があるが、現状では市内の全事業者との確実な情報伝達ルートを確認することが課題と考えている。今後は庁内他部局及び関係団体と連携し啓発に取り組んでいく。また、新ごみ処理施設整備については、関係機関との調整に多くの課題があるものの、稼働目標年次での整備をめざし、着実に進める。</p> <p>ごみの発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進は、市民(事業者及び消費者)と行政が、それぞれ自覚と責任をもって、意識を改革し、実践していかなければ実現できないものと考えている。このため、引き続き啓発事業の充実に注力していく。また、本市のごみ処理の核となる新ごみ処理施設の着実な整備を進める。</p>								
外部有識者意見	4段階評価		A: 0名 B: 1名 C: 6名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名						
	<p>○世の中にあるものは、最終的には全てごみになると考え、ものを持たない生活をする事でごみの発生を抑えることができるという意識を持ってもらうことも重要である。啓発においては、シンプルライフという、ものを持たない生活がごみを減らすことにもつながるといった、おしゃれなアピールの方法も検討していただければと思う。</p> <p>○徳島県上勝町では、ごみゼロをめざしており、役場がごみの収集を行っておらず、全てごみステーションに持ち込んでもらっている。自分がごみを排出していることへの意識につながっている。ごみ収集を行っている自治体がほとんどであり、悩ましい面もあるが、宝塚市でも、ごみを出している意識を持ってもらえるような施策に取り組んでいただきたい。</p> <p>○環境は、市民の意識が向上しないと効果が現れてこない分野であるため、苦戦もやむを得ないと思っている。環境部以外も含めての話にもなるが、街頭啓発活動やフォーラム等で配布するティッシュや記念ボールペン等は、全て最終的にはごみになる。全く使われないまま捨てられることもある。そのような行動をやめることで、ごみの減少につながるという意識も市役所全体で持っていただきたい。また、本日の資料も最終的にはごみになるため、会議でのペーパーレス化等も考えていただければと思う。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○これまでの市民啓発の取組やスマートフォンアプリの導入などにより、H20年度のごみ焼却処理量は、対前年度に対して引き続き減少となったことから、市民のごみ減量及び分別の必要性に対する意識はより多くの市民に広がっているものと考えており、今後も引き続き、市民自身がごみを排出しているという意識に届くような啓発活動に努める。一方で事業系のごみ焼却量は景気動向の影響から微増となった。これまでからも事業者への啓発に取り組んできたが、市内すべての事業者把握ができなかったことから、啓発の効果を上げるのが困難であった。このため今後は庁内のいろいろなネットワークを使いながら、より多くの事業者へごみ減量等に関する啓発活動を積極的に進めていく。また街頭啓発活動や庁内会議でのペーパーレス化については全庁的な課題として意識付けていく。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

都市整備部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	①市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用と空き家活用 ◇北部地域における居住者の増加をめざし、UIターン等を促進し、転入者等の居住場所を確保するため、空き家の活用や都市計画制度の弾力的運用に取り組みます。
主な事業の内容	* 空き家の活用 * 市街化調整区域における都市計画制度の弾力的運用の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	北部地域の世帯数	世帯	1,132 (H26年度)	1,120	1,104	1,107			
北部地域における空き家利活用実績	件	0 (H26年度)	0	0	3				3
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○北部地域における空き家利活用実績(KPI)については、当初目標3件に対して3件の目標を達成した。新規入居者は、新名神高速道路宝塚北SAの関係者であるが、事業者と行政が情報を共有しながら対応した結果であると評価する。</p> <p>新規就農や自然環境を理由とした問い合わせも数件あることから、今後も引き続き空き家に関する情報を整理しながら対応を進めたい。</p> <p>○本年度は、北部地域まちづくり基本構想の方針に沿って、地元自治会やまちづくり協議会等、また、庁内の関係部署と協議を行い、平成27年度に実施した北部地域の土地利用等現況調査の結果を基に市街化調整区域における土地利用規制の弾力化に関する制度設計を行い、たからづか北部地域土地利用計画の策定及び土地利用規制に関する新たな条例の制定等に取り組んだ。</p> <p>今後も、北部地域のまちづくりについては、引き続き、住民ニーズの把握に努め、北部地域まちづくり基本構想の方針に沿って、必要な施策展開を進めて行く。土地利用規制の弾力化にあっては、制度設計の構築、北部地域全域を対象としたたからづか北部地域土地利用計画の策定、及び新たな条例の制定の手続きを進める。たからづか北部地域土地利用計画策定後は、地元自治会やまちづくり協議会等へ制度の説明を行い、理解と協力の元、集落単位を基本に特別指定区域制度を含む地区土地利用計画等の導入に取り組んでいく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 4名 C: 3名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	<p>○宝塚市の北部のような地域の活性化では、住民にしっかりと当事者意識を持っていただいた上で一緒に考えることが重要である。地域によって戦略は異なるが、私がお手伝いしている地域では、世帯の中でも、女性に協力をお願いした方が、話が進みやすい実感を持っており、女性会等を中心に働きかける戦略をとっている。地域の方々が見面に自分の仕事に取り組もうとすればするほど、地域のことは市役所に頼ることになる。言いづらいことだが、場合によっては、市は撤退するという逃げの姿勢も必要なのかもしれない。</p> <p>○宝塚北サービスエリアは好調であるため、名産品等のPRに限らず、居住の魅力を発信する1つの拠点として活用し、住む人を増やしていけるような試みに取り組んでいただきたい。</p> <p>○三田市の高平に、「さとカフェ」というカフェができた。移住してきた若い女性を中心となって運営しており、地域で若い人たちを中心としたグループが動きはじめた。前向きな方々が動くことで、地域が変わってくる。宝塚市の北部地域でも、そのような変化が出てきているため、元気な方々と一緒に盛り上げていけるような活動を増やしていくことで、地域の雰囲気を変えていけるのではないかと。また、他の地域も含めて、そのような役割をまちづくり協議会担っていただけることを期待している。</p> <p>○地域の方々将来像を描き、どのように自分たちの力で実現していくかが大切である。自分たちの力で活動してもらえた方が、長期的な観点から長く活動が続いていくのではないかと。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	<p>○人口減少問題をはじめとする北部地域の諸課題の解決に向けて、地域住民の当事者意識が求められているため、様々な対話の機会を通して意識付けに取り組むとともに、一部の元気な方々の新たな活動の支援を継続する。</p> <p>○宝塚北サービスエリアでは、観光PRと特産品販売を中心に展開しているが、魅力的な地域活動を紹介する方策を検討する。</p> <p>○現在、地域住民は地域の将来像を描く“西谷地域ビジョン”の編成に取り組んでおられるが、夢ではなく実現させるためのビジョンとして取りまとめられるよう助言を行っていきたい。</p>								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部、都市安全部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	②北部地域における拠点機能の見直しと公共交通網の再編 ◇北部地域の活性化に向け、市民活動や行政活動の拠点機能を見直し、効果的・効率的なサービスを展開します。併せて、地域住民の利便性向上のために交通結節点機能の向上や周辺集落との公共交通ネットワークを再編します。
主な事業の内容	* 公共的活動の拠点施設の見直しと効果的・効率的なサービスの展開 * 交通結節点機能の向上 * 公共交通ネットワークの再編

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	市民アンケートの「安全・都市基盤(道路・交通)」に関する現在の満足度	%	14.3 (H26 年度)	-	-	-			
改良計画区間(3,510m)の整備延長	m	1,010 (H26 年度)	1,010	1,230	1,707				2,310
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○公共的活動の拠点施設の見直しと効果的・効率的なサービスの展開に向けて、自然休養村センターの耐震改修設計に着手した。並行して、自然休養村センターに収容する行政機能について庁内調整を急ぎ、事業費の予算化を図る。</p> <p>○道路改良の整備延長(KPI)は、平成29年度に市道1508号線(市道2424号線交差点付近)290m区間及び、市道159号線(桃堂峠付近)187m区間の整備が完了した。隣接する他工事や次期工事との調整などにより単年度での完成には至っていないが、ほぼ計画通り順調に推移している。今後も、現場条件を見極めながら計画的に早期の完成を目指す。</p> <p>○公共交通ネットワークの再編および交通結節点機能の向上においては、地域のまちづくり協議会や自治会連合会、PTA等から編成する西谷公共交通対策会議において、公共交通の便数、運賃等についてアンケート調査を行い、その結果をもとにバス路線の課題について報告書に取りまとめた。これらの課題解決に向け、西谷公共交通会議を組織し、地域にとって最適なバス路線網について議論し、まず朝の通学時間帯のJR武田尾駅への増便に向けた需要把握を行うためH30年度の試走実施に向けた具体策の検討を行った。今後、これらの対策の実現に向けて、バス事業者や関係自治体と協議を行うとともに、今後人口減少が見込まれる西谷地区の将来的な交通のあり方についても議論していくとともに、地域が主体となって公共交通利用促進の呼掛けなど地域での活動も継続して行っていく。</p> <p>北部地域における拠点機能の見直しにおいては、自然休養村センターの耐震改修設計に着手しており、また、道路整備についてもほぼ計画通りに進捗している。公共交通の再編においては、路線網の最適化を目指して地域住民と協議を重ねながら、平成30年度の試行運行にめどを立てた。今後、試走運行の結果を受けて、地域住民と連携を密にしながら、その評価と対応策について検討を加える必要がある。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 5名 C: 2名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	③農産物の生産量増加と地産地消の推進(施策2-(2)-②再掲) ◇農業の担い手や新規就農者への支援拡充、集落営農など、農作物を安定供給できる生産体制づくりを支援します。また、地域性を生かした特色ある農産物づくりや販路拡大への支援、地産地消の拡大などに取り組みます。
主な事業の内容	* 農業の担い手や新規就農者への支援 * 地元農産物の学校給食への供給や地元での販路拡大支援、収穫体験ツアーなど地産地消の拡大

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	認定農業者数	人	21 (H26年度)	20	19	9			
新規就農者数	人	1 (H26年度)	2	4	1				各年度2
玉瀬地区ほ場整備の進捗率	%	52.5 (H26年度)	80.5	85.9	92.3				H30年度完了
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○農会長会等で認定農業者のメリットや制度の周知を実施し、認定農業者数の増加を図ったが、更新時期を迎えた認定農業者の手続きが進まず総数は▲10となった。今後は、新たな認定農業者の成り手の発掘とともに、更新手続きが遅れている農業者を中心にお知らせと案内を徹底する。</p> <p>○新規就農の希望者は5名あったものの、実現に至った新規就農者は1名に留まった。引き続き「宝塚西谷農業担い手育成協議会」等を活用し、就農希望者に対する農地斡旋、「青年就農給付金」等の国の助成制度の情報を提供するとともに、希望者の状況にあった就農支援を県農業改良普及センターとも連携しながら進めていく。</p> <p>○玉瀬地区のほ場整備は、概ね順調に進捗しており、地域の営農組合は特定農業者団体申請を果たし、将来的には法人化を目指している。地区単位での勉強会を開催し、集落営農化に向けた取組を進めていく。</p> <p>○地産地消の取組として、市内産農作物を使用した学校給食の提供に取り組んでおり、平成29年度は、例年の取り組みに加え、西谷産米を米飯給食に取り入れた。供給量の関係から、急激に回数を増やすことは難しいが、今後も引き続き回数や品目数の増を図っていく。</p> <p>新規就農者は有るものの、一方で農業従事者の高齢化と担い手不足の課題は解消されていない。引き続き農業振興計画戦略プロジェクトに掲げる取組を推進し、新規就農者や農業サポーターの確保、人・農地プランや集落営農の促進などに取り組む。また農作物を安定供給できる生産体制づくりのために施設整備に対する補助などを実施する。市内産農作物の学校給食への供給についても、一層拡大の方向で関係者協議を継続する。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 0名 C: 10名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	<p>○新規就農の促進だけではなく、現在農業をされている方々のスキルアップを図る取組も重要である。岸和田市では、全国で頑張っている農業者を招き話を聞くセミナーや、ワークショップ等を開催している。また、戦略として、意識が高く意欲的な農業者への支援に取り組み、さらなる意識付け、動機付けを行うことで、農業施策へのテコ入れを図っている。</p> <p>○自分から動く人は、放っておいても頑張っているのも、その頑張りを他の方々にどう伝播させるかが重要である。お互いの情報交換の中で気づきを促していくための仕掛けが必要である。</p>								
外部有識者の意見を受けての対応	○農業の担い手不足の解消のためには、本市の現状や地理等にあった施策推進が必要である。そのため、他市事例も参考にしながら、やる気のある既認定農業者の協力を得る等、次世代の農業担い手としての若手新規就農者の確保等に努める。								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

産業文化部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	④身近に農業や花きの魅力に触れる機会の提供(施策2-(2)-③再掲) ◇西谷の農作物やダリア、牡丹、山本の植木など、地域資源の充実と施設間の連携や参加型・体験型農業の拡充による地域の魅力向上を図ります。 ◇特産品や加工品の開発等に向けた取組の支援による地域農産物のブランド力の向上を図るとともに、新名神高速道路SAでの販売、PRによる魅力発信に取り組みます。
主な事業の内容	*園芸関連施設や農業振興施設等の充実と各施設の連携強化、魅力向上 *市民農園や収穫体験など参加型・体験型農業の推進 *特産品や加工品の開発に向けた取組や販路拡大、設備投資への支援 *新名神高速道路SAにおける農作物、加工品の販売及びスマートIC利用促進 *ダリア、牡丹などの花きの普及促進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	農業振興施設の来場者	人	60,438 (H26年度)	62,243	56,226	50,302			64,000
市民農園利用者数	人	490 (H26年度)	514	523	539			580	
ダリア園入園者数	人	2,313 (H26年度)	4,768	5,264	2,814			5,300	
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進行上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	C							
	<p>○天候不順(干ばつ及び台風21号)による農作物不作のため、農業振興施設(西谷夢市場)の来場者数は減少した。名産の太ねぎや黒豆に加え、新たな品目の商品化や販売農家の開拓にも取り組み販売商品を増加させて来場者数の増加を目指す。</p> <p>○市民農園の利用者数は、概ね順調に伸びている。利用者からの要望・苦情については農園主と連絡を密にして対応し、農園利用者の満足度を高め、またホームページや看板設置等により利用者募集の情報提供にも取り組み、空き区画の解消にも努めた。</p> <p>○台風21号の影響により開園途中に閉園となったことから来園者数は激減した。南部地域でダリア花飾りなどをおおして、市民等へのダリアの関心度が高まったと言える。ダリア産業のさらなる振興のためには、多様な担い手の発掘に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>○長谷牡丹園ではバリアフリー化工事など施設改良のほか、島根県松江市から専門家を招へいし技術力向上にも努めたものの来場者は減少した。来場者の増加に向けては、開園期間を延ばすことが課題であることから、牡丹を紫外線から守る施設の設置や芍薬の育成にも取り組んでいる。</p> <p>今後も引き続き、農業振興計画戦略プロジェクトを中心に取り組みを推進する。また、新名神高速道路及びサービスエリアの共用開始を機に、農産物販売の仕組みづくりや、北部地域の農業や本市の重要な地場産業である花き・植木産業の活性化をより一層図る。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 0名 C: 10名 D: 0名 ※2018/7/11開催の有識者会議における出席者数 10名							
	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった

平成29年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 評価シート【具体的施策】

主な担当部

社会教育部

基本目標	3 健康で安心して暮らせる、住みやすい「まち」
基本的方向	(4) 北部地域のまちづくり
具体的施策	⑤自然体験活動等の学習機会の提供 ◇西谷の豊かな自然の中で、自然に親しむ心を育むため、野外活動、自然体験、自然環境学習などの学習機会を提供します。
主な事業の内容	*宝塚自然の家の整備 *宝塚自然の家での自然体験、環境学習の推進

KPI	KPI	単位	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)
	自然体験活動事業の参加者(自然の家主催事業参加者数)	人	1,253 (H26年度)	1,412	343	1,946			
総合評価 (KPIの達成状況を踏まえ、下記を記載。 ・効果があった取組 ・力を入れている取組 ・進路上課題がある取組と今後の対応 ・総括)	4段階評価	B							
	<p>○宝塚自然の家は、平成27年度末をもって休所しているが、平成29年度は7月から11月までの土日祝日に限り、受付業務を地元の団体に委託し、施設を一般開放した。</p> <p>○地元住民や宝塚自然の家に関わりのある市民活動団体の協力を得ながら、ギフチョウ観察会をはじめ、地域や市民活動団体による野外炊飯や自然観察などの自然体験活動事業を開催し、延べ1,946人の参加があった。</p> <p>○この他、小学校の校外学習や松尾湿原の保全活動等での利用者を含めると、総利用者数は4,125人であった。</p> <p>今後の対応としては、市の財政が大変厳しい状況にあり、老朽化した施設の建替えなど新たな施設の整備がすぐには困難な状況にあるが、地元住民や利用者から要望の強いアスレチックの再開に向けて、修繕に取り組む。</p> <p>また、引き続き地元と協働で、自然の家の活用方法等について検討を行うとともに、平成30年度は4月から日曜、祝日に限り、自然の家を暫定的に一部開放するとともに、地元住民の方や自然の家に関わりのある市民活動団体の協力を得ながら、自然体験等の事業プログラムを試行する。あわせて、施設の管理運営についても協議を重ねていく。</p>								
外部有識者意見	4段階評価	A: 0名 B: 6名 C: 1名 D: 0名 ※2018/7/31開催の有識者会議における出席者数 7名							
	意見なし								
外部有識者の意見を受けての対応	-								

※4段階評価について

A: 非常に効果があった B: 相当程度効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった

地方創生推進交付金 評価シート(総括)

- ① 地方創生に非常に効果的であった(全ての指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があった(一部の指標が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
- ③ 地方創生に効果があった(指標達成状況は芳しなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)
- ④ 地方創生に対して効果がなかった(指標の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合)

本事業における外部有識者からの意見を記載。
 「有効であった」という評価の場合、本事業の良かった点は何かが等、外部有識者から評価された点等を記載。
 「有効とは言えなかった」という評価の場合、本事業の何が良くなかったのか、何が原因で、どのような改善策が考えられるのか等、外部有識者からの意見を記載。

- ① 事業の継続(計画通りに事業を継続する)
- ② 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
- ③ 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))
- ④ 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
- ⑤ 事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))

外部有識者からの評価をどう受けて「今後の方針」欄の選択としたのか、その理由を記載。

- 【事業効果】
 - ① 地方創生に非常に効果的であった
 - ② 地方創生に相当程度効果があった
 - ③ 地方創生に効果があった
 - ④ 地方創生に対して効果がなかった
- 【課題・苦勞の有無】
 - ① 課題・苦勞があった
 - ② 課題・苦勞がほとんどなかった
 - ③ 課題・苦勞が全くなかった
- 【事業の評価】
 - ① 総合戦略のKPI達成に非常に有効であった
 - ② 総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
 - ③ 総合戦略のKPI達成に有効であった
 - ④ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
- 【今後の事業展開方針】
 - ① 事業の継続
 - ② 事業の発展
 - ③ 事業の改善
 - ④ 事業の中止
 - ⑤ 事業の終了

事業No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 事業の概要	(3) 交付金の種類	(4) 交付決定額(円)	(5) 実績額(円)	(6) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(7) 本事業終了後における実績値			(8) 事業を進める中での課題・苦勞の有無		(9) 外部有識者からの評価		(10) 実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	基準値	目標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	内容	課題・苦勞の有無	課題・苦勞に対する取組中における修正・改善 ※左記①の場合に記載	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	地域資源を生かした活力あるまち～宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方の提案～	手塚治虫記念館等のインバウンド対応を進めるとともに、地域資源を組み合わせ、市民や事業者、店舗等が一体となって、魅力的なストーリー性のある「宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方」を提案し、国内外の観光客を誘客し、消費の拡大、商業の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	30,195,000	26,360,577	指標①	観光入込客数	8,550,571 (H27)	8,862,000	人	H30.3	8,601,788	③ 地方創生に効果があった	手塚治虫記念館のインバウンド対策や宝塚周遊バスの運用、囲碁の世界大会である「ジャパン碁コンgres」を開催するなど、本市の魅力発信するため、様々な手法による取組を行った。観光入込客数、外国人観光客数は目標を達成できなかったが、宝塚歌劇の公演は堅調に推移し、宝塚北SAなど新たな観光スポットがオープンした。地方創生の推進のため実施した各事業で得たノウハウや効果、課題等を次年度以降に生かしていくことで、観光客の増及び観光における消費増による生産者・加工業者の収益増につなげていく。	② 課題・苦勞がほとんどなかった	①:0名 ②:0名 ③:6名 ④:1名 ※2018/7/31 出席有識者数 7名	・1つ1つの個別事業に一生懸命取り組んでいるのはわかるが、もう少し大きく捉えて資源を上手く組み合わせ、今までは異なる宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方を提案していくべきである。 ・観光や文化におけるそれぞれの拠点を結ぶ動線のネットワークに、それらの分野で取り組んでいる事業をうまくぶら下げていけば、より有機的な施策間連携を図ることができるのではないかと。	① 事業の継続	温泉や歌劇、神社仏閣などの歴史ある観光施設や文化施設が連携し、KPIの達成及び国内外からの来客者の満足度の向上をめざし、昨年度の実績の検証に基づく施策の改善に取り組むとともに、資源のより効果的なパッケージングも検討しながら、引き続き各施策に取り組んでいく。
2	文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々が、たからもの。宝塚～	官民一体となった戦略的なプロモーションやイベントを通じた情報発信を展開することで、「文化芸術のまち」としての地域イメージを確立させていく。あわせて、文化芸術産業及び関連産業の活性化等に取り組む、「文化芸術」のまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	17,920,000	15,862,429	指標①	観光消費額	63,646,000 (H28)	64,697,000	千円	H30.3	64,096,000	③ 地方創生に効果があった	文化芸術を生かしたプロモーション動画を制作し、シネアドやYoutube等で発信した。花のみら周辺で「宝塚アニメフェスタ2017×ハロウィン」を開催し、周辺事業者や手塚治虫記念館と連携して集客、観光消費額の増を図ったが、台風のため、来場者数が減少した。また、新名神高速道路供用開始にあわせ、本線を歩くイベントの実施や宝塚北SAでは地域の物販や観光PRを行った。引き続き、文化芸術を核とした情報発信を行うとともに、本市の強みを生かした取組を実施していく。	① 課題・苦勞があった	①:0名 ②:2名 ③:5名 ④:0名 ※2018/7/31 出席有識者数 7名	・ターゲットを絞り込みつつ、どの人のどのような気持ちときめかしていくのかを戦略的に考えていくと、より効果的な取組となるのではないかと。 ・ときめいている人たちがうまく巻き込み、その人たちに活動してもらい、ときめきを広げてもらえるように取り組んでいきたい。	① 事業の継続	本市のシティプロモーション戦略ではターゲットをライフスタイルに高い意識を持つ女性としている。昨年度の取組結果を踏まえ、よりターゲットを意識した戦略的な事業展開を図る。また、プロモーションのための庁内体制の確立にも取り組む必要がある。各個別事業において、事業者や市民等と連携を意識した事業展開を図っているが、継続性や発展性も考慮しながら取り組んでいく。
3	エイジフレンドリーシティの創造～市民の参画・交流・活躍による豊かな地域づくり～	市民自らがまちの課題について考え、決めて、行動する「地域自治」確立のため、本市20のまちづくり協議会の役割や活動の周知、地域ごとのまちづくり計画見直しに向けた支援等を行うとともに、組織強化や連携促進を図る。また、高齢者をはじめあらゆる世代にやさしいまち「エイジフレンドリーシティ」を推進し、「お互いさま」がふれるまちの実現に向け、多様な主体が参加する推進体制づくりに取り組むとともに、地域の住民同士が助け合い、支え合う仕組みや居場所づくりを進める。	地方創生推進交付金	15,827,000	14,294,479	指標①	社会増減における転入超過数	569 (H28)	330	人	H30.3	643	③ 地方創生に効果があった	エイジフレンドリーシティ推進員制度を活用して新たに取組む協働事業数については、初年度の取組として、ワークショップの中からエイジフレンドリーシティの推進に協力していただく人材の発掘をおこなうことができた。次年度は、ワークショップで得られた人材と協力して、地域の方々を巻き込みながら、具体的な取組をモデル的に実施していくこととしている。 ソーシャルビジネス起業講座を受講した4名の方が新たな起業に繋がっている。次年度より、講座の内容もより充実させ、ビジネスモデルを段階的に完成度の高いものにしていく。	① 課題・苦勞があった	①:0名 ②:0名 ③:7名 ④:0名 ※2018/7/31 出席有識者数 7名	・エイジフレンドリーシティの取組は、市民にあまり広がっていないため、例えば、公園リノベーション事業のような機会を捉えて積極的にPRしていただきたい。 ・大阪府生駒市のコミュニティパーク事業は、市も支援をしながら地域が主体となっており、公園のリニューアルや、その後の維持管理に関わってもらうことで、事業を通じてコミュニティの再活性化を図っている。宝塚市でもハードとソフトをうまく組み合わせ、事業を展開していただきたい。	① 事業の継続	エイジフレンドリーシティの取組は、あらゆる分野で、あらゆる主体が参加でき、各種事業のPRの仕方次第で取組を促進することができる。公園リノベーション事業等の実践例を、積極的にPRを行うとともに、地域ごとのまちづくり計画や次期総合計画においても、エイジフレンドリーシティの考え方の浸透を図っていく。また、引き続き「地域自治」確立のため、本市20のまちづくり協議会の役割や活動の周知、地域ごとのまちづくり計画見直しに向けた支援等を行うとともに、組織強化や連携促進を図っていく。
合計				63,942,000	56,517,485														

地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	地域資源を生かした活力あるまち～宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方の提案～						
総事業費 ※交付金以外含	52,721,156	交付決定額 (A)	30,195,000	実績額 (B)	26,360,577	過不足額 (A-B)	3,834,423

(単位:円)

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
【手塚治虫記念館管理運営事業(インバウンド等の推進)】 館内映像の内容リニューアル及びインバウンド対応として英語字幕化を行うとともに、記念館広報用パンフレットの他言語版の拡充(2言語増刷)を行う。また、近隣飲食店舗とのコラボレーション企画を実施する。	9,585,000	9,208,350	(ソフト事業) 1 メッセージ機映像作成・翻訳業務委託 (1) 業務委託料 17,564,040 2 広報用パンフレット制作費 (1) フランス・タイ語翻訳費用 107,028 (2) 印刷製本費用 575,640 3 近隣飲食店舗とのコラボレーション (1) グッズ制作費用 169,992 事業費計 18,416,700 交付金実績額(事業費計×1/2) 9,208,350	・手塚治虫について語るメッセージ機の収録内容について一新し、かつ英語翻訳をつけることで外国人来館客にも見て頂けるものとした。 ・従前よりあった言語に加え、訪日数の多いフランスとタイの観光客向けのパンフレットを作成した。 ・「初音ミク×手塚治虫展」の関連企画として行った、近隣の飲食店舗のタイアップメニューを頼めばもらえるグッズ制作を行った。 【実績】 ・パンフレット：仏語40,000部、タイ語30,000部 (仏語パンフレットはフランスでの手塚治虫の展覧会用に2,000部送付) ・ノベルティ(缶バッジ)4,000個作成 (盛況により追加で2,921個作成)	インバウンド対策として、より多くの外国人に来館して頂ける記念館としてツールを充実出来たし、飲食店舗とのコラボレーションの盛り上がりが大きく寄与出来たと評価している。今後は作成したツールを、まだ手塚治虫記念館に來られていない人にも周知していくことが大切だと感じており、より一層の広報活動に努めていく。
【宝塚周遊バス事業】 滞在型ビジターの増加を図るため、旅行代理店と連携して、観光集客施設、飲食・物販店等で利用できる「周遊バス」を作成し、宝塚向け旅行商品購入者等に配布する。	2,450,000	2,450,000	(ソフト事業) (1) 宝塚周遊バス事業補助金 4,900,000 事業費計 4,900,000 交付金実績額(事業費計×1/2) 2,450,000	宝塚歌劇の観劇を目的に來訪した旅行者に対し、宝塚大劇場以外の観光施設、飲食・物販店などで利用できる「宝塚周遊バス」の製作及び配布を行い、経済波及効果が高いとされる滞在型ビジターの増加・消費を促した。 実施(配布)期間は平成29年10月1日～平成30年3月31日。 【実績】 配布数：16,000部(内1,000部は市内宿泊施設にて配架) 参画施設：計37件(協力依頼は45件に行った) 総利用者数：1,274人 アンケート回収数：196件 参画店舗総売上(経済効果)：1,348,110円	アンケートの結果から対象施設の増加や、実施期間の延長、配布数の増刷を望む声が多く、検討の必要がある。 アンケートについても収集したい情報を多く設定したため、回答者の心理ハードルが高く、回収率が少なかった。今後は、参画事業者からでも収集できる項目、利用者からしか収集できない項目を認識し、切り分ける必要がある。
【園芸振興事業(花き植木のまち魅力向上)】 市内の個人宅・事業者に庭を公開してもらいオープンガーデンフェスタを開催し、市民に花と緑に親しみをもってもらう。	1,357,000	1,356,858	(ソフト事業) 1 オープンガーデンフェスタ開催費用 (1) オープンガーデン普及促進事業(指定管理料)(その1) 2,340,576 (2) オープンガーデン普及促進事業(指定管理料)(その2) 373,140 事業費計 2,713,716 交付金実績額(事業費計×1/2) 1,356,858	約1,000年の花き植木の歴史を有する山本地区を中心に97庭園が参加した。 広く参加者を募るために、花の開花時期や庭主の予定に合わせて開催期間を前期と後期に分けて開催した。 ガイドブックを宝塚市役所内、各サービスセンター(支所)、あいあいパークに設置。また、開催事前にはFM宝塚に参加し情報宣伝活動を行った。 【実績】 参加庭園数：97庭園 開催期間：前期(4/26～4/28)後期：(5/20～5/22) オープンガーデンフェスタガイドマップ：8,000部	本市の地場産業である花き植木産業の中心地である山本地区を中心に97のオープンガーデンが開設された。市民によるまちかど緑化は、本市の魅力の一つであり、市に登録されている市民緑化団体は110団体を超えている。これら市民活動の一環として、特に緑化に熱心な市民が中心となり97に上る庭園を期間中に公開した。市によるバスツアーに加えて、旅行会社によるツアーも商品化されるなど観光誘客に寄与したことは間違いない。 行政と地域住民、企業が一体となって花き植木のまち宝塚をPRすることができた。
【新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業(「宝塚 花の里・西谷」推進)】 「宝塚 花の里・西谷」ブランドの基盤強化に向けた支援を行うとともに、「宝塚 花の里・西谷」の定着に向けた、PR等の活動支援を行う。	500,000	208,500	(ソフト事業) (1) 花の里・西谷活動事業補助金 60,000 (2) 印刷製本費 357,000 事業費計 417,000 交付金実績額(事業費計×1/2) 208,500	・(事業費は発生していないが)宝塚北SAにおける「モノ・コト・パ宝塚」、「宝塚 花の里・西谷」ブランド商品の出品に向けてNEXCO西日本やSA運営事業者と調整を行った。 ・地域団体による幹線道路沿いなどでのダリアの植栽による「花の里・西谷」の演出に対し、補助を行った。 ・また、北部西谷地域の自然や歴史・文化といった地域資源の情報発信を目的とし、西谷地域の歴史マップを作成した。 【実績】 宝塚西谷歴史マップ 1,000部	・地域の生産者が目標としていた、SAでの商品販売が実現し、宝塚の魅力発信の一助となっている。今後も継続的に商品を販売するための工夫が求められる。 ・前年度に引き続き、植栽活動を行うことで地域における魅力発信の場が広がっただけでなく、地域振興に向けた地元の機運の高まりも生まれている。 ・歴史マップについては、地域住民が主体となって作成したことにより、新たな観点からの魅力発信に資することができただけでなく、地域住民が地元の魅力を再発見するきっかけにもつながった。

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
<p>【長谷牡丹園管理運営事業（長谷牡丹園観光機能強化）】 園内の植栽充実、土壌改良、バリアフリー化工事を実施し、農業観光施設の核としての魅力増進を図る。また、全国最大の産地である島根県大根島のJAに技術指導を依頼し、栽培技術の向上を図る。</p>	4,750,000	2,573,340	<p>(ソフト事業) (1) JAしまねとの技術指導手数料 864,000 (2) 牡丹苗購入（消耗品費） 500,000</p> <p>(ハード事業) 1 土壌改良、バリアフリー化工事 (1) 設計委託費 1,642,680 (2) 工事費（前払い分） 2,140,000 ※工事費残額は繰越</p> <hr/> <p>事業費計 5,146,680</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 2,573,340</p>	<p>長谷牡丹園の鑑賞魅力を高めることを目的とし、牡丹育成の専門技術を有するJAしまね（島根県大根島）より指導を受け、育成技術の向上を図っている。また、施設の更なる魅力増進に向けて土壌改良やバリアフリー化工事、牡丹苗の補植を行った。</p> <p>【実績】 JAしまねとの技術指導：年間3回実施 園内上段へのスロープの設置 牡丹苗植栽：300株</p>	<p>JAしまね（島根県大根島）より指導を受け、牡丹、芍薬の鑑賞魅力の向上につなげることができた。 また、バリアフリー化工事により、園内を広く周遊できるようになり、来園者の利便性、満足度を高めることができた。 その結果、平成30年度の来園者数は平成29年度に比べ約2割の増加となった。</p>
<p>【ダリアで彩る花のまちづくり事業（ダリアまちなか普及）】 地域資源としてのダリアPRのため、ダリア球根の植栽や花飾りイベント等を実施し、市内外に情報発信を行う。また、宝塚ダリア園を観光農業施設として魅力ある施設へと充実を図り、来園者の増加に結び付けるとともに、担い手の育成を図る。</p>	2,500,000	2,440,800	<p>(ソフト事業) 1 南部地域における委託事業 (1) 業務委託料（その1） 3,747,600 2 北部地域における委託事業 (1) 業務委託料（その2） 1,134,000</p> <hr/> <p>事業費計 4,881,600</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 2,440,800</p>	<p>山本新池公園、小林フラワーガーデン、市役所中庭でのダリア球根植栽・肥培管理を市民参加形式で行った。 ダリアの切り花をイベント会場で装飾したり、さらに、花飾り専用花に花の栽培を行い、花飾りを開催するなど、市内外にダリアの魅力をPRした。 宝塚ダリア園では、「フラワーラッピング講座」などのイベントを展開したり、「写真スポット」や「宝塚シリーズ」として宝塚で改良された花の特設コーナーを設けた。</p> <p>【実績】 市内ダリア球根植栽数：228球 ダリアサポーター人数：8名 ダリアニュース発行部数：183部 ダリア花じゅうたん（秋の植木まつり）：約7,500本使用 公共施設等ダリア生け花飾り：約2,000本配布 宝塚ダリア園PR用チラシ：10,000枚</p>	<p>本市のダリア球根栽培は、全国の約4割のシェアを誇る地場産業であり地域資源であるが、市街地である南部地域での認知度は高いとは言えない。ダリアまちなか普及事業により、ダリア球根栽培の状況とダリアの花の魅力をアピールすることができたことで、南部地域及び近隣市での球根購入の増加が期待されている。この度に得られたダリアの魅力発信のノウハウを本年3月に開設された宝塚北サービスエリアでも活用し、更なる顧客獲得に向けた取組に繋げていく。</p>
<p>【自然休養村運営事業（観光農業推進）】 収穫祭、ダリア花まつりの開催や新名神高速道路の開通を見据えた案内看板の設置により誘客増を図る。 また、地産地消の意識醸成に向け、収穫体験の開催や学校給食などへの地元産野菜の提供等に取り組む。</p>	1,000,000	966,600	<p>(ソフト事業) 1 観光農業の推進 (1) 業務委託料 1,350,000 2 地産地消の推進 (2) 業務委託料 583,200</p> <hr/> <p>事業費計 1,933,200</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 966,600</p>	<p>《自休村管理運営指導委託》 北部西谷地域の豊かな自然を都市住民に提供するため、秋の実りの時期に西谷で収穫祭を開催し、3月の新名神高速道路の供用開始に合わせ、観光案内の整備を行った。また、南部地域では、消費者と生産者との交流を深める朝市などを開催した。</p> <p>【実績】 《観光農業推進事業》 新名神開通に伴う案内標識の整備：新設看板2か所 既存看板の修正3か所</p> <p>《集落活性化事業》 西谷収穫祭の開催：11月4日（土）から5日（日） 来場者数5,800人(二日間合計) 農作物の品評会の開催：140点出品</p> <p>《特産物育成流通促進事業》 宝塚朝市の開催：年間10回開催 来場者数8,767人</p> <p>《地産地消委託》 収穫体験ツアー（2回）で、生産者による収穫指導を行ってもらい、農業を身近に感じてもらった。 学校給食では、生産者がゲストティーチャーとして子供たちに授業を行ったり、学校調理員や栄養教諭にも農業体験指導を行った。 市内外から参加するイベントで、地場産の野菜を使った料理のふるまいを行うなど、地産地消の意識醸成を行った。</p> <p>【実績】 《収穫体験ツアー》 ①親子対象：参加者89人 ②健康づくり推進員対象：参加者15人</p> <p>《学校給食》 ゲストティーチャー：小学校2校、中学校2校実施 農業体験指導：4回実施</p> <p>《イベント》 六甲全山縦走大会で参加者約4千人対象に豚汁等ふるまい 学校給食展で食材提供など</p>	<p>《自休村管理運営指導委託》 新名神の開通に合わせて、案内看板の整備を行い、新名神利用者へのアピールにつなげることができた。また、収穫祭の開催を通して、西谷の農作物の周知、消費に寄与することができた。</p> <p>《地産地消委託》 子どもたちを中心として、農業への関心が高まったと言える。地産地消の意識の醸成については、継続した取り組みが重要であり、多様な機会をとらえて促進していく必要がある。</p>

地域資源を生かした活力あるまち～宝塚ならではの過ごし方、楽しみ方の提案～

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
<p>【農業・園芸体験交流促進事業（観光農業推進）】</p> <p>市域北部の生産者と南部の都市住民及び市内外の人的交流を促進し、農業・園芸資源を市内外にPRし、地域産業の活性化を図る。</p>	250,000	128,375	<p>(ソフト事業)</p> <p>1 農業・園芸体験交流の促進</p> <p>(1) 施設使用料 7,150</p> <p>(2) 車両借上料 249,600</p> <p>事業費計 256,750</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 128,375</p>	<p>農業・園芸体験をとおして下記の交流を実施した。</p> <p>【実績】</p> <p>①親子収穫体験ツアー：大型バス借上料等</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者の指導のもとに収穫体験をとおして交流 <p>②健康づくり推進員収穫体験ツアー：大型バス借上料等</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者の指導のもとに収穫体験をとおして交流 <p>③長谷牡丹園</p> <ul style="list-style-type: none"> 長谷牡丹園への集客を狙い、武田尾駅からの無料送迎バスの運行 	<p>直接生産者に収穫指導を行ってもらい、好評を得たことから継続して取り組んでいきたい。新名神高速道路宝塚北SAが整備されたことを受け、新たな都市住民との交流を促進する必要がある。</p>
<p>【宝塚自然の家利活用推進事業】</p> <p>宝塚自然の家のリニューアルオープンに向けて、プログラムの試験的開催に取り組む。</p>	220,000	154,978	<p>(ソフト事業)</p> <p>(1) 試行プログラム実施に係る協力団体への手数料（謝礼） 234,800</p> <p>(2) 試行プログラム実施に係る消耗品費 75,156</p> <p>事業費計 309,956</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 154,978</p>	<p>①平成29年7月15日、市の天然記念物に指定されている松尾湿原において、宝塚市自然保護協会との共催でハッチョウトンボ観察会を開催した。②平成29年11月11日、宝塚天文同好会との共催で秋の星空観察ともちつき体験を開催した。③平成30年3月25日、宝塚市自然保護協会との共催でギフチョウ飼育と観察会をそれぞれ開催した。また、年間を通して、宝塚市自然保護協会とギフチョウ飼育を行った。</p> <p>【実績】</p> <p>参加者数 ①60人 ②47人 ③45人</p>	<p>休所中の宝塚自然の家の活用方法について、活動団体や地域住民とともに検討を行い、地域の特性を生かした体験学習会等の効果的なプログラムを実施することができた。</p> <p>引き続きプログラム等での活用を図りながら、再開に向けての検討を行っていく。</p>
<p>【観光振興・宣伝事業（観光キャンペーン）】</p> <p>宝塚歌劇団等との連携により、首都圏での観光キャンペーンを実施する。また、宝塚歌劇OG、民間事業者（フェリー会社）等と連携により、大分で観光キャンペーンを実施する。</p>	1,915,500	1,929,474	<p>(ソフト事業)</p> <p>(1) 観光宣伝事業補助金 3,211,309</p> <p>(2) 旅費（首都圏） 235,200</p> <p>(3) 旅費（大分） 412,440</p> <p>事業費計 3,858,949</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 1,929,474</p>	<p>観光協会が主体となり、首都圏での観光キャンペーンでは横浜市みなとみらい地区にて平成30年3月2日、3日に実施。大分での観光キャンペーンでは宝塚歌劇団OG、民間事業者と連携を行い、船内でのイベントを平成29年5月14日に実施した。また、平成30年2月10日には大分市内のイベントに参加し、本市ブースにて銘菓の販売やパンフレットの配布を行った。遠隔地で本市のPRを行うことで交流人口の増加を図った。</p> <p>【実績】</p> <p>（横浜キャンペーン）</p> <p>現地旅行代理店など参加数：13団体42名（昨年7団体50名）</p> <p>一般参加者数：約650名（昨年約300名）</p> <p>（大分キャンペーン）</p> <p>船内イベント参加者：約200名</p> <p>大分市イベント参加者：約200名</p>	<p>キャンペーンの開催地によって物価の変動、アクセスのしやすさなどが変動するため、単純な昨年度比較ができないが、各地で行ったキャンペーンでは一定成果があったものと考えられる。</p> <p>今後も開催地の選定も含め、民間事業者と連携し、観光誘客の取組を進めていく。</p>
<p>【海外誘客事業（ジャパン基コンGRESS）】</p> <p>海外誘客に向け、日本文化として関心の高い基の大会「ジャパン基コンGRESS2017」を開催する。</p>	2,577,000	2,542,412	<p>(ソフト事業)</p> <p>(1) 海外誘客事業補助金 5,084,824</p> <p>事業費計 5,084,824</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 2,542,412</p>	<p>世界的な囲碁イベント「第2回ジャパン基コンGRESS」への大会経費の一部助成を行うことで大会を誘致し、平成29年7月14日（金）～17日（月・祝）に市内で実施した。コンGRESSは同時期に開催されていたイベント「ライフ国際子ども囲碁交流会」と合併することで、参加者数が増加し、海外からの大会参加者やその付添いのご家族に対し、ホスト市としての取り組みを展開することで海外誘客を図った。</p> <p>【実績】</p> <p>参加者数 2,500人（延べ）</p> <p>※国別大会参加者数</p> <p>日本203、中国88、香港19、中華民国(台湾)18、タイ14、フランス13、アメリカ11、ロシア6、ベトナム6、ドイツ5、韓国5、メキシコ5、ラトビア2、カナダ1、シンガポール1、イギリス1</p>	<p>宝塚ホテルを会場とし、大会を誘致することで多くの海外参加者に宝塚市への来訪を促し、市のPRを実施することができたが、参加者の周遊性が低く、経済波及効果の範囲が狭かった。</p> <p>今後、同大会を誘致するに当たり、そういった参加者の周遊性を高める工夫が必要となる。</p>
<p>【観光振興・宣伝事業（誘客プロモーション）】</p> <p>観光プロモーション動画を制作し、ホームページ等で配信し、本市の魅力をPRする。</p>	800,000	800,000	<p>(ソフト事業)</p> <p>(1) 観光宣伝事業補助金 1,600,000</p> <p>事業費計 1,600,000</p> <p>交付金実績額（事業費計×1/2） 800,000</p>	<p>観光協会が主体となり、市の観光スポットを紹介する宝塚市観光PR動画を制作した。インバウンド対策として、外国人モデルを起用し、日本語のほかに英語・韓国語・中国語（繁体字・簡体字）版を制作した。動画は2018年3月から動画投稿サイトYouTubeのほか、観光協会ホームページ、宝塚北SAにて公開している。より多くの視聴者を確保するため、動画製作を委託したジェイコム宝塚川西局と共に、視聴キャンペーンを実施。</p> <p>【実績※2018年6月時点】</p> <p>再生回数（南部編） 14,079回</p> <p>（北部編） 4,723回</p> <p>（繁体字） 68回</p> <p>（簡体字） 182回</p> <p>（韓国語） 174回</p> <p>（英語） 68回</p>	<p>キャンペーンの効果もあり、国内向けの動画（南部編）については、再生回数1万を超えることができたが、北部編は南部の半分以下となっているため、視聴者を増やす取り組みが必要である。また、外国語版については、いずれも再生回数が少ないため、動画自体の認知度向上が課題である。公開直後だけでなく、継続して視聴してもらえるよう、動画内のコンテンツ更新や情報発信などを引き続き行っていく。</p>

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
【文化振興事業（都市間交流誘客促進）】 「すみれ交流」都市の浜松市における文化芸術交流及び誘客活動を実施する。	700,000	509,569	(ソフト事業) (1) 出演団体旅費（報償費） 981,860 (2) 旅行手配手数料 15,000 (3) 旅行保険料 22,278	平成29年9月2、3日に宝塚少年少女合唱団37名を浜松市内に派遣し文化交流事業を行った。初日は、浜松市の少年少女合唱団であるジュニアクワイア浜松との合同演奏へ向けた練習と団員同士の交流会を開催。各市を紹介し合い、ゆかりの物を交換しあうなどの交流をした。翌日はジュニアクワイア浜松定期演奏会に宝塚少年少女合唱団が客演し、単独ステージ20分間と合同ステージ10分間で合唱を披露した。来場者約1,000人には、本市観光パンフレットを配布し誘致活動に取り組んだ。	合唱団同士の交流としては、平成30年度の交流でジュニアクワイア浜松が本市に派遣される予定となったこともあり、一定の絆が作られたと考えられる。定期演奏会来場者約1,000人に観光パンフレットを配布し、各副市長挨拶時にも本市と浜松市との関係性をPRできたことから、浜松市民に本市の魅力を紹介する良い機会となった。
			事業費計 1,019,138 交付金実績額（事業費計×1/2） 509,569		
【社会体育振興事業（都市間交流誘客促進）】 姉妹都市の松江市とスポーツ交流を実施するとともに、誘客活動を行う。	861,500	837,791	(ソフト事業) (1) 松江市交流事業委託費 1,675,583	平成29年8月5日・6日、松江市から少年団60人、役員29人が来訪し、宝塚市立スポーツセンター及び宝塚市立花屋敷グラウンドにおいて、両市の子供たちが軟式野球、バレーボール、サッカー、剣道の交流試合を行い、相互の友情と親睦を深める場となった。 また、宝塚市内の観光文化施設等とともに見聞することで両市の相互交流を図った。	市内の各スポーツ施設において、交流試合を実施し、両市における子どものスポーツを通じた交流を推進させることができた。今後もスポーツ交流を柱とし、引き続き来訪される方々のニーズに対応し、姉妹都市である両市の相互発展に寄与するよう活動を促進させていく。併せて、来訪された子どもたちに本市を再び訪れてもらうため、本市の魅力を認識していただくよう取り組む。
			事業費計 1,675,583 交付金実績額（事業費計×1/2） 837,791		
【文化財保護事業（宝塚の歴史 魅力発信）】 「歴史ガイドマップ」を刷新し、「文化財さんぽマップ」（日本語）を作成、配布する。	729,000	253,530	(ソフト事業) (1) 印刷製本費 507,060	A5サイズの冊子に折りたたみのマップを挟み込んだ形式で、15,000部を作成した。各エリアごとに文化財を紹介しており、モデルコースを掲載し、マップを手に市内の文化財をめぐり歩けるようにした。市内の公共施設、まちかど観光情報ステーションで配布している。 【実績】 文化財さんぽマップ：15,000部	持ち運びを意識したサイズにし、観光者に利用しやすい形態にした。平成30年度に作成する多言語版と合わせて、市内外へ広く情報発信していく必要がある。
			事業費計 507,060 交付金実績額（事業費計×1/2） 253,530		
	30,195,000	26,360,577			

地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々が、たからもの。宝塚～						
総事業費 ※交付金以外含	31,724,859	交付決定額 (A)	17,920,000	実績額 (B)	15,862,429	過不足額 (A-B)	2,057,571

(単位:円)

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
【企画調整事業(政策アドバイザー)】 「文化芸術」の専門的な知識を有する方に政策アドバイザーに就任してもらい、指導、助言を受け、「文化芸術」のまちづくりを推進する。	100,000	20,800	(ソフト事業) (1) 報償費 41,600 事業費計 41,600 交付金実績額(事業費計×1/2) 20,800	平成29年7月に、著名な劇作家・演出家であり、文化芸術や教育の分野等の専門的な知識を有する平田オリザ氏に政策アドバイザーに就任いただいた。 本市の文化振興施策等について説明を行った上で、文化芸術を取り入れた小学校でのコミュニケーション教育の手法や、文化芸術施設・庭園整備等に係る助言をいただいた。	本市の強みを生かした地方創生の観点から、文化芸術を生かした地方創生の取組に実績があり、全国的に知名度が高く、他自治体においても文化芸術に関する活動が行われている平田オリザ氏に政策アドバイザーとして就任いただくことができた。引き続き、いただいた助言を基に、施策の充実を図っていく。
【シティプロモーション推進事業】 時代に即した総合的な情報発信の仕組みを構築するとともに、市民等との協働により地域イメージやブランド価値の向上を図るため、官民一体となってシティプロモーションを展開する。	9,019,500	8,871,785	(ソフト事業) 1 シティプロモーション動画の製作及びシネアド等での情報発信 (1) 業務委託料 8,639,492 2 ライフスタイルブック、ポスターPRグッズ、法被等の制作、紙媒体での特集等の掲載 (1) 業務委託料 8,496,576 3 フォトブックの制作 (1) 制作費 125,930 (2) 印刷製本費 268,272 4 情報発信用備品の購入 (1) 備品費 213,300 事業費計 17,743,570 交付金実績額(事業費計×1/2) 8,871,785	・本市の文化芸術都市という特性を生かしたシティプロモーション動画を製作し(15秒版、30秒版、60秒版、3分版、本編)、シネアド等で情報発信を行った。 ・宝塚市に住む5組の暮らしを描いたライフスタイルブックを制作・配布するとともに、阪急神戸線やJR大阪駅でのポスター掲載(2週間)、阪急沿線情報誌TOKK3月1日号にて2ページの特集を掲載する等、本市のPRを行った。また、ブランドロゴメッセージ等をプリントした公式グッズ、法被、幟等を制作し、グッズに関しては販売を行っている。 ・宝塚大学の学生及び教員の協力のもと、インスタグラムに市のPRに資する写真を投稿いただいている「たからづかなフォトグラファー」との協働により、フォトブック「ときめく日々のたからばこ」を制作、配布した。 【実績】 ○シティプロモーション動画 ・シネアド(新宿バルト9、TOHOシネマズ梅田・なんば・伊丹・西宮OS、MOVIXあまがさき、Tジョイ京都)15秒版を2週間 ・テレビCM(「ミヤネ屋2部」)30秒版を3日間で3回 ・交通広告(阪急梅田BIGMAN)15秒版を40回/1日で2週間 ・インターネット動画広告(Youtube true view)60秒版を2週間 ・インターネット動画サイトYoutubeや各種SNS等に掲載 ○ライフスタイルブック:7,000部 ○公式グッズ ・クリアファイル、フリクションペン:各3,000個 ・ネックストラップ:1,000個 ・缶バッジ(全6種類):計5,000個 ○フォトブック「ときめく日々のたからばこ」:3,000部	シティプロモーション動画については、冒頭の群舞シーンでは約50名のエキストラダンサーに参加いただき、宝塚市を好きな人と協働で制作することができた。インターネット動画サイトYoutubeでも60秒版の閲覧回数が約11万回(平成30年6月現在)にのぼり、宝塚市の魅力を広く発信できたといえる。 ライフスタイルブックについては、宝塚市らしいおしゃれな感じを全面的に押し出し、市民等からも高い評価をいただいた。フォトブックについても日常のときめきが詰まったものとなっており、多くの方から好評を得たが、市外での配布が課題である。公式グッズについては、担当課窓口(政策推進課)での販売を開始し、遠方の方からも問い合わせをいただく等、好評を得たが、今後外部での販売が課題である。 シティプロモーション動画、ライフスタイルブック、フォトブック、公式グッズ等によって宝塚市のイメージやブランド価値の向上を図ることができた。
【観光振興・宣伝事業(観光PR)】 紙媒体への特集等の掲載により、観光PRを行い、誘客を促進する。	313,500	313,500	(ソフト事業) (1) 観光宣伝事業補助金 627,000 事業費計 627,000 交付金実績額(事業費計×1/2) 313,500	観光イベント情報を紙媒体や観光協会HPにて発信。 誘客の促進を行った。 【実績】 関西ウォーカー、TOKK、シティリビングなど	企業の協力を仰ぎ、情報発信にかかるコストを大きく削減した。 今後も多様化する観光客のニーズに合った効果的な情報発信を目指していく。
【観光振興・宣伝事業(アニメ・ハロウィンによる文化芸術のまち発信)】 花のみちイルミネーションを中心とした「宝塚アニメフェスタ2017×ハロウィン」を開催する。ハロウィンイルミネーションという他に無い装飾を施し、同時に参加型イベントを地元の商工関連事業者と連携して開催することで誘客と経済効果を狙う。	4,000,000	4,000,000	(ソフト事業) (1) 観光宣伝事業補助金 8,000,000 事業費計 8,000,000 交付金実績額(事業費計×1/2) 4,000,000	観光協会主催で花のみちのライトアップや宝塚の玄関口である宝塚駅周辺でメインイベントを実施した。周辺事業者と連携した周遊型イベント、防災協定を締結した大分市からミュージシャンを招くなど、地域内外を問わない連携を行い、関西圏の集客を図った。 平成29年10月13日から31日を期間として行い、うちメインイベントは28日・29日に実施した。 【実績】 イベント総集客人数16,898人(昨年度40,070人)	メインイベント日である期間内の週末に、台風20号、21号が2週続けて通過したことにより悪天候にみまわれ、一部イベントを中止・縮小して実施した。そのため、来場者が昨年度から23,172人の減少となった。アンケートも天候の影響により分析可能な量を回収することができなかった。 今後は集客人数のみでなく、周辺店舗への調査を行い経済波及効果なども含めた地域への影響を分析していく必要がある。

文化芸術を核とした戦略的なプロモーションによる移住・定住・交流促進～ときめく日々が、たからもの。宝塚～

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
【海外誘客事業（海外魅力発信）】 大学と連携し、外国人留学生に宝塚歌劇を観劇してもらい、日本が誇る舞台芸術の魅力を伝えるとともに、留学生自身によるSNSや口コミでの広い情報発信を図る。	212,000	199,339	(ソフト事業) (1) 海外誘客事業補助金 398,678	観光協会主催で関西近隣の大学に在籍する外国人留学生に対し、宝塚歌劇の観劇料を一部助成する事業を実施。世界でも珍しい舞台芸術である宝塚歌劇を鑑賞してもらい、その魅力をSNS等で母国の家族や友人への情報発信を図った。今年度は平成29年11月18日、19日、23日、25日に実施した。 【実績】 参加人数 307人(11大学) (昨年度 513人12大学) ※同志社、大阪、関西学院、関西、神戸市外国語、武庫川女子、甲南女子、甲子園、甲南、神戸、神戸芸術工科) SNSにおける情報拡散(インスタグラム、ツイッター) インスタグラム：フォロワー2,413人、いいね!288人 ツイッター：フォロワー数154	アンケートの結果から、参加者のほぼ全員が満足しているほか、大学との連携を深められることから、今後の観光誘客施策における関係づくりについても有効である。SNSの発信については、十分な結果であるとはいえないため、拡散数を増やすための効果的な仕掛けを検討する必要がある。
			事業費計 398,678 交付金実績額(事業費計×1/2) 199,339		
【新名神高速道路建設促進事業（新名神高速道路活用魅力発信）】 新名神高速道路のスマートインターチェンジ、サービスエリアの供用開始にあわせ、道路会社、近隣関係市との連携により、特産品販売などのイベントを開催し、同施設の認知度増を図るとともに、本市をPRする。	3,300,000	1,782,005	(ソフト事業) (1) 新名神高速道路(高槻～神戸) 3,564,011 開通記念事業実行委員会負担金	平成30年3月18日新名神高速道路宝塚北SA及び周辺高速道路本線を会場に、イベント「宝塚北ハイウェイウォーキング」を開催した。(主催：新名神高速道路(高槻～神戸)開通記念事業実行委員会) 開通直前(イベント開催日は高速道路開通当日)の高速道路本線を歩くというまたとない機会を体験していただくとともに、地域の物産販売、観光PRコーナーを設け、本市の魅力を発信した。 開催にあたっては、ホームページでの周知のほか、実行委員会構成各自治体(宝塚市、川西市、神戸市、猪名川町、兵庫県)窓口に応込チラシを設置した。 【実績】 来場者数：3,000人(事前申込、抽選による) 新名神高速道路開通に係る市ホームページアクセス数：50,152回	周辺道路の関係上、来場者数を限定する必要があったが、開通への関心を高めることに一定の効果があったと考えており、開通後のサービスエリアの賑わいに繋がった。 地域の物産販売や、観光PRの効果もあり、市内長谷牡丹園の平成30年春季の来客数は前年比14.8%増となっている。 今後も継続的にサービスエリア等を活用したPRを行う。
			事業費計 3,564,011 交付金実績額(事業費計×1/2) 1,782,005		
【学力向上推進事業（自己表現力向上）】 小学校の授業で、劇作家による演劇手法を活用したワークショップを実施する。コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るとともに、文化芸術に触れる機会を創出する。	675,000	675,000	(ソフト事業) (1) 演劇のワークショップに係る 1,350,000 講師(劇作家)派遣手数料	市内小学校において、5、6年生児童を対象に専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催した。 6人から7人のグループに分かれ、決められたテーマに即した対話劇の台本を創作し、その後、役割分担を行い発表し合う。発表後、対話劇を通してお互いに面白かったこと難しかったこと、不自然に見えたところなど、気づいた点などの意見交換を行った。 1,2校時：対話劇について 3校時：台本作成及び対話劇練習 4校時：発表及び評価・振り返り 【実績】 小学校6校、延べ15クラスで演劇ワークショップを実施	普段の生活の中では、人間関係が固定化してしまい、それが原因で自己を表現することに抵抗を持つ子どもも少なくない。このような状況の中、専門家による演劇的手法を活用したワークショップを実施し、自己の内面を表現することを通して、これからの時代を生きる子どもにとって必要な基礎能力であるコミュニケーション能力を培うとともに、自己表現力の向上を図ることができ、また、文化芸術に触れるよい機会となった。自己表現力ワークショップ実施校において、児童の生き生きした活動の様子が見られた。今後、引き続き、市内小学校全校がワークショップが経験できるよう事業を進める。
			事業費計 1,350,000 交付金実績額(事業費計×1/2) 675,000		
【商工振興事業（文化芸術産業等活性化事業）】 商店街の空き店舗へギャラリーなどを設置する事業者へ家賃の補助を行い、文化芸術産業や関連産業の振興を図る。	300,000	0		商店街の空き店舗への出店する事業者に対する家賃補助制度を実施したが、ギャラリーを設置する事業者からの申請はなかった。	窓口やホームページで制度についての情報発信を行うとともに、関係機関と連携し出店希望者への制度の周知を図っていく。
	17,920,000	15,862,429			

地方創生推進交付金 評価シート(個別事業)

交付対象事業の名称	エイジフレンドリーシティの創造～市民の参画・交流・活躍による豊かな地域づくり～						
総事業費 ※交付金以外含	28,588,959	交付決定額 (A)	15,827,000	実績額 (B)	14,294,479	過不足額 (A-B)	1,532,521

(単位:円)

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
<p>【住民自治組織支援事業】 まちづくり協議会の取組を支援し、地域自治の確立を図り、官民一体となった総合的なまちづくりを推進する。 まちづくり協議会の周知、組織体制の強化、自己評価を行うとともに、まちづくり計画見直しにかかる検証・分析、まちづくり計画見直しにかかるガイドライン、マニュアルの作成に取り組む。</p>	5,000,000	4,630,650	<p>(ソフト事業)</p> <p>1 住民自治組織支援</p> <p>(1) 業務委託費 7,884,000 (2) 協働の事例集印刷製本費 233,280 (3) 宝塚市協働の指針印刷製本 207,360</p> <p>2 まちづくり協議会の周知</p> <p>(1) 市民向け案内チラシ印刷製 308,880 (2) 市民向け案内チラシ宅配手 627,780</p> <p>事業費計 9,261,300</p> <p>交付金実績額(事業費計×1/2) 4,630,650</p>	<p>地域ごとのまちづくり計画見直しのため、地域カルテの作成、まちづくり計画見直しガイドラインの作成、まちづくり計画見直し組織の立ち上げ・運営支援、現行のまちづくり計画の進捗状況の確認を実施した。また、まちづくり協議会を周知するため、紹介のチラシを作成し、市内の全戸配布を行った。さらに、まちづくり協議会をはじめとする住民自治組織を支援するため、協働の事例集および協働の指針を印刷・配布した。</p> <p>【実績】 地域ごとのまちづくり計画見直しを支援した協議会数 20協議会 まちづくり協議会紹介チラシ配布戸数 105,687戸 協働の事例集印刷数 6,000冊 協働の指針印刷数 3,000冊</p>	<p>地域ごとのまちづくり計画見直しは、平成29年度から平成31年度にかけて行うこととしており、平成29年度中に実施を予定していた事業については全て実施達成した。平成30年度からは、室長級職員が地域に出向き支援する体制を構築し、協働で見直しに取り組む。また、まちづくり協議会の市民向け案内チラシを市内の全戸配布により、市民から問い合わせもあり、今後まちづくり協議会に携わる人材が増えることが期待される。今般印刷した協働の事例集および協働の指針を活用し、住民自治組織を支援していく。</p>
<p>【市民協働推進事業】 協働のまちづくりを推進するため、官民の取組内容の充実を図るとともに、普及啓発を行う。 協働を進めるための仕組みづくりの検討を行うとともに、協働のまちづくりに向けた市民・職員研修会、説明会の開催、協働に関する冊子等の発行</p>	1,689,500	968,117	<p>(ソフト事業)</p> <p>1 協働のまちづくり促進委員会の開催</p> <p>(1) 委員報酬 1,383,800 (2) 協働のマニュアル策定部会 15,860</p> <p>2 協働の指針市民説明会・職員研</p> <p>(1) 謝礼 133,000 (2) 手話・要約筆記料 33,620 (3) ポスター及びチラシ印刷 41,528 (4) 一時保育手数料 6,000</p> <p>3 協働に関する冊子等の発行</p> <p>(1) まちづくり協議会運営ガイ 149,040</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 消耗品費 172,750 (2) 写真焼き付け費 636</p> <p>事業費計 1,936,234</p> <p>交付金実績額(事業費計×1/2) 968,117</p>	<p>協働のまちづくりを推進するため、協働のまちづくり促進委員会を開催した。平成29年7月31日および平成30年2月3日には、協働の指針について市民に対する説明会を開催した。また、若手職員がまちづくり協議会に出向く実地研修「地域活動きずな研修」をはじめとする職員研修会を開催した。さらに、協働を進めるための仕組みづくりとして、まちづくり協議会運営ガイドライン(チラシ・冊子)を作成し、配布した。</p> <p>【実績】 協働のまちづくり促進委員会開催回数 12回(昨年度11回) 協働の指針市民説明会開催回数 2回(昨年度2回) 協働の指針市民説明会出席者数 97人(昨年度163人) 協働の指針職員研修会開催回数 24回(昨年度1回) まちづくり協議会運営ガイドライン印刷数(チラシ) 6,000枚 まちづくり協議会運営ガイドライン印刷数(冊子) 6,000冊</p>	<p>協働のまちづくり促進委員会との協働により、まちづくり協議会運営ガイドラインを作成し、運営に大切なポイントや民主的な運営に必要な機能について周知を図ることができた。また、協働の指針市民説明会や職員研修会で若手職員が地域に出向くことにより、協働のまちづくりに向けた普及啓発を行うことが出来た。平成30年度も同委員会と協働し、協働のまちづくりを継続して推進する。また、市民や職員に対して、協働による取組の進め方について、引き続き周知を図っていく。</p>
<p>【市民活動促進支援事業】 まちづくり協議会の活動の活性化を図るため、広報活動に関する支援を行う。 まちづくり協議会に関するホームページの運営を行うとともに、まちづくり協議会へのブログ等の運営に関する支援を行う。</p>	1,500,000	1,544,400	<p>(ソフト事業)</p> <p>(1) 市民活動促進支援業務委託費(情報発信等) 3,088,800</p> <p>事業費計 3,088,800</p> <p>交付金実績額(事業費計×1/2) 1,544,400</p>	<p>まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信について、面談や電話による支援を行った。また、平成29年11月1日・2日には、まちづくり協議会の広報力を向上させるための講座を実施した。</p> <p>【実績】 面談・電話による支援件数 164件 ホームページアクセス件数 113,295件 広報力向上講座参加者数 43人</p>	<p>まちづくり協議会のホームページポータルサイトにおいては、情報発信支援によって、11万強のアクセス件数となり、まちづくり協議会広報活動の活性化につながった。講座の参加者数も増加し、広報力向上を図ることができた。平成30年度も様々な施策による支援を継続していく。</p>

事業名及び内容	交付決定額	実績額	事業経費内訳	実施内容	評価
【エイジフレンドリーシティ推進事業】 高齢になってもいきいきと暮らせるまちづくりを実現するため、エイジフレンドリーシティの取組を推進する。	3,637,500	3,443,917	(ソフト事業) 1 講演会 (1) 謝礼 130,000 (2) 手話・要約筆記料 74,100 (3) ポスター・チラシ印刷 73,440 (4) 消耗品 110,808 (5) 食料費 560 (6) 広告掲載料 27,000 2 ワークショップ等推進事務費 (1) 委託料 6,393,600 (2) 消耗品 13,062 (3) 郵便料 9,056 3 庁内研修会 (1) 謝礼 50,000 (2) 消耗品 5,928 (3) 食料費 280	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年12月から翌3月にかけて、市民・職員が参加し、ともに考えるワークショップを全6回開催し、エイジフレンドリーシティとはどのような取組か、宝塚市がどのようになればエイジフレンドリーシティと言えるのかといったことを議論し、エイジフレンドリーシティ宝塚の「ものさし」を完成させた。 ・9月と2月にエイジフレンドリーシティ講演会を開催し、のべ360名ほどの参加があり、市民へのエイジフレンドリーシティの啓発をおこなった。 ・コーポレートフェローシップを活用して、ヤフー株式会社から研修員を受け入れ、QGISを用いたヒートマップや高齢者向け行政サービスの検索ツールなどによる情報の見せ方や民間企業の働き方などを学んだ。また、庁内に手法伝達の説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エイジフレンドリーシティワークショップでは、市民と職員が同じテーブルでエイジフレンドリーとは何かを議論し、今後の推進の基礎となるエイジフレンドリーシティ宝塚の「ものさし」を完成することができた。また、ワークショップの中からエイジフレンドリーシティの推進に協力していただく人材の発掘をおこなった。次年度は、「ものさし」を基礎として、ワークショップで得られた人材と協力して、具体的な取組をモデル的に実施していく。 ・講演会では、人生100年時代をどう生きるかをテーマに実施したところ今までにないほどの反響があった。今後も市民に関心を持っていただけるテーマを設定し、エイジフレンドリーシティの啓発につなげていく。 ・コーポレートフェローシップでは、ヤフー株式会社からの研修員とともに、オープンデータ（情報の公開）の重要性やデータの扱い方、見せ方などを学んだ。今後、市の情報発信への活用を図り、オープンデータの推進に取り組んでいく。
			事業費計 6,887,834 交付金実績額（事業費計×1/2） 3,443,917		
【新事業創出総合支援事業】 地域や社会課題をビジネスの手法を用いて解決に取り組む「ソーシャルビジネススタートアップ講座」を開催し、ソーシャルビジネスの起業、成長を促進する。	1,500,000	1,500,000	(ソフト事業) (1) 業務委託費 3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 宝塚NP0センターに業務委託を行い、ソーシャルビジネスの起業と成長を応援する、セミナーの開講、ソーシャルビジネス先進事例見学会を実施した。また、受講者を対象に、個別相談を随時実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルビジネス起業講座を受講した4名の方が新たな起業に繋がっており、起業支援として一定の効果があったと評価している。また、受講者からの講座に対する満足度も高かった。 今年度より、前期はスタートアップスクール、後期はブラッシュアップスクールと前期と後期で異なる内容の講座を実施し、ビジネスモデルを段階的により完成度の高いものにしていくことのできる内容となった。
			事業費計 3,000,000 交付金実績額（事業費計×1/2） 1,500,000		
【既設公園整備事業（公園リノベーション）】 公園を新たな市民活動の場として活用できるようリノベーションを施す。市民が自ら計画し、実施する活動内容を公募により募集し、市民活動の活性化やエイジフレンドリー社会に寄与するかを審査し選定する。市は選定された団体の希望に応じて公園をリノベーションするほか、活動開始にあたる支援を行う。	2,500,000	2,207,395	(ソフト事業) (1) 公園リノベーション事業補	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年1月から3月の期間で、すみれが丘南公園においてはシューティングボード及びバスケットボールのゴールを設置工事を行った。また、映画上映会開催等を目的としたプロジェクターとスクリーンを購入した。同期間、中山五月台公園においては防災倉庫の設置及びトイレの改修工事を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> すみれが丘南公園については、ボール遊びを禁止とする公園が多い中でシューティングボードとバスケットボールのゴールを設置したことにより、子供たちがより多く集う公園となった。また、公園での映画上映会等を行い、より多くの住民が集まり世代交流も促進される場となった。中山五月台公園については、トイレバリアフリー化改修により、公園での健康促進活動に高齢者が集まりやすい環境整備が出来た。夏祭り等でもより多くの住民が参加しやすくなった。
			(ハード事業) (1) すみれが丘南公園施設改修工事 1,824,360 (2) 中山五月台公園施設改修工事 1,703,160 事業費計 4,414,791 交付金実績額（事業費計×1/2） 2,207,395		
	15,827,000	14,294,479			